

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第65期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理グループマネージャー 高橋 和伸
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理グループマネージャー 高橋 和伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	88,604	93,178	97,818	95,969	92,484
経常利益	(百万円)	4,192	5,320	6,375	6,253	3,313
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	5,074	1,230	3,699	3,452	1,604
純資産額	(百万円)	172,457	174,734	182,038	189,243	177,183
総資産額	(百万円)	196,055	210,499	216,048	213,657	195,250
1株当たり純資産額	(円)	3,795.20	3,845.57	4,006.54	4,063.55	3,777.51
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	(円)	109.95	26.97	81.33	75.99	35.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.0	83.0	84.3	86.4	87.9
自己資本利益率	(%)	2.9	0.7	2.1	1.9	0.9
株価収益率	(倍)	26.7	111.2	37.4	37.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,076	10,107	8,969	12,891	11,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,936	17,503	6,789	7,212	6,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,901	2,285	7,615	3,608	995
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	61,864	58,153	54,410	57,189	59,482
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	6,590 (406)	6,561 (395)	6,242 (168)	6,515 (85)	6,296 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第64期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第64期より、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第65期において、株式会社伸英は、非連結子会社であった伸英モールド株式会社を平成19年8月に吸収合併し、社名を株式会社シンエイに変更しております。
- 第65期において、起信精密模具(天津)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
- 第65期において、連結子会社であった世進電子株式会社は、株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。
- 第65期の経常利益の減少は、急激な為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、関係会社株式売却損や過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上などによるものであります。
- 第65期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	67,316	62,987	64,553	72,836	72,078
経常利益	(百万円)	3,391	5,118	4,732	5,276	989
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	5,374	1,738	3,218	3,806	346
資本金	(百万円)	22,558	22,558	22,558	22,558	22,558
発行済株式総数	(株)	47,386,739	47,386,739	47,386,739	47,386,739	47,386,739
純資産額	(百万円)	148,833	148,589	151,595	152,978	147,748
総資産額	(百万円)	161,311	162,493	171,329	168,347	160,924
1株当たり純資産額	(円)	3,275.38	3,270.26	3,336.60	3,367.18	3,252.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	(円)	116.52	38.25	70.84	83.79	7.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	92.3	91.4	88.5	90.9	91.8
自己資本利益率	(%)	3.6	1.2	2.1	2.5	0.2
株価収益率	(倍)	25.2	78.4	42.9	33.5	-
配当性向	(%)	39.5	120.3	64.9	54.9	-
従業員数	(人)	1,703	1,643	1,669	1,708	1,711

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期の経常利益の減少は、急激な為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上などによるものであります。
5. 第65期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和23年2月 ラジオ受信真空管の製造・販売を目的として、資本金195千円をもって千葉県長生郡茂原町(現茂原市)に当社を設立、電子管工場を設置。
- 昭和23年10月 東京支店(東京都千代田区)を設置し、真空管の販売を開始。
- 昭和37年2月 ラジコン機器の送信機・受信機の製造・販売を開始。
- 昭和37年10月 ユニーク精工株式会社の設備を買収ならびに従業員を採用し精機部を設置、プレス金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和40年3月 省力機器(商品名：エアフィーダ、オートリール)の製造・販売を開始。
- 昭和42年7月 モールド金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和43年1月 電卓の数字表示用として表示放電管の製造・販売を開始。
- 昭和44年5月 キーボード工場(千葉県茂原市)を設置し、キースイッチ等の製造・販売を開始。
- 昭和45年5月 真空管の製造を全面的に中止し、蛍光表示管製造へ転換。
- 昭和47年9月 デジタル位置読取装置(商品名：パルスケール)の製造・販売を開始。
- 昭和47年11月 台湾に蛍光表示管の製造会社台湾双葉電子股?有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和47年11月 大韓民国馬山市に金型用部品の製造会社韓国双葉精密工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年3月 大韓民国ソウル特別市に蛍光表示管、キーボードスイッチ等の製造会社世進電子株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
- 昭和48年6月 米国に電子関連製品の販売会社フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和50年12月 香港に蛍光表示管、キーボードスイッチ、金型用部品等の販売会社富得巴(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 ドイツに蛍光表示管、キーボードスイッチ等の販売会社フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハーを設立。(現・連結子会社)
- 昭和58年12月 台湾に生産器材製品の製造・販売会社台湾富得巴精模機材股?有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和61年12月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和62年9月 キーボード工場の呼称を応用部品工場と改称し、キーボード等の製造に加えて蛍光表示管モジュールの製造を実施。
- 昭和63年7月 大韓民国仁川廣域市に生産器材製品の製造会社起信精機株式会社を合併設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 シンガポールに電子関連製品の販売会社フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成5年12月 模型用エンジンのトップメーカー小川精機株式会社(大阪府大阪市)を買収。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 中国深?市に生産器材製品の製造会社富得巴精模(深?)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成7年2月 フィリピンに電子関連製品の製造会社フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンを設立。(現・連結子会社)
- 平成8年4月 タイに生産器材製品の製造会社フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドを合併設立。(現・連結子会社)
- 平成10年7月 台湾に電子関連製品の販売会社双葉開発科技股?有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 中国上海市に電子関連および生産器材製品の販売会社富得巴国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年7月 ベトナムに生産器材製品の製造会社フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 中国北京市に電子関連製品の販売会社双葉電子科技開発(北京)有限公司を合併設立。
- 平成14年11月 中国惠州市に電子関連製品の製造会社双葉電子部品(惠州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年3月 国内連結子会社の株式会社千葉エレクトロおよび株式会社八幡原エレクトロを解散。
- 平成16年10月 デジタル位置読取装置事業をサムタク株式会社に営業譲渡。
- 平成17年9月 中国昆山市に生産器材製品の製造・販売会社双葉精密模具(中国)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年1月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社三ーメガテック株式会社を買収。(現・連結子会社)
- 平成18年6月 金型の製造・販売会社である株式会社伸英(群馬県邑楽郡)を買収。(社名変更：現・株式会社シンエイ、現・連結子会社)
- 平成19年10月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社起信精機株式会社は韓国証券先物取引所に上場。
- 平成19年11月 中国天津市に生産器材製品の製造・販売会社起信精密模具(天津)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成19年11月 在外連結子会社の台湾富得巴精模機材股?有限公司を解散。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(双葉電子工業株式会社)、子会社26社および関連会社6社により構成されており、電子関連および生産器材等の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に係る情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] ( 1 ) [ 連結財務諸表 ] 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 電子関連事業

電子部品(主要製品：蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド、フィールド・エミッション・ディスプレイ)

当社、台湾双葉電子股?有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンおよび双葉電子部品(惠州)有限公司が製造・販売をしております。

また、フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ、フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、富得巴(香港)有限公司、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、双葉開発科技股?有限公司および富得巴国際貿易(上海)有限公司を通じて販売をしております。

電子機器(主要製品：ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品)

当社および小川精機株式会社が製造・販売をしているほか、台湾双葉電子股?有限公司が製造をしており、当社および双葉開発科技股?有限公司で仕入れて販売しております。

また、フタバ産業株式会社を通じて販売をしております。

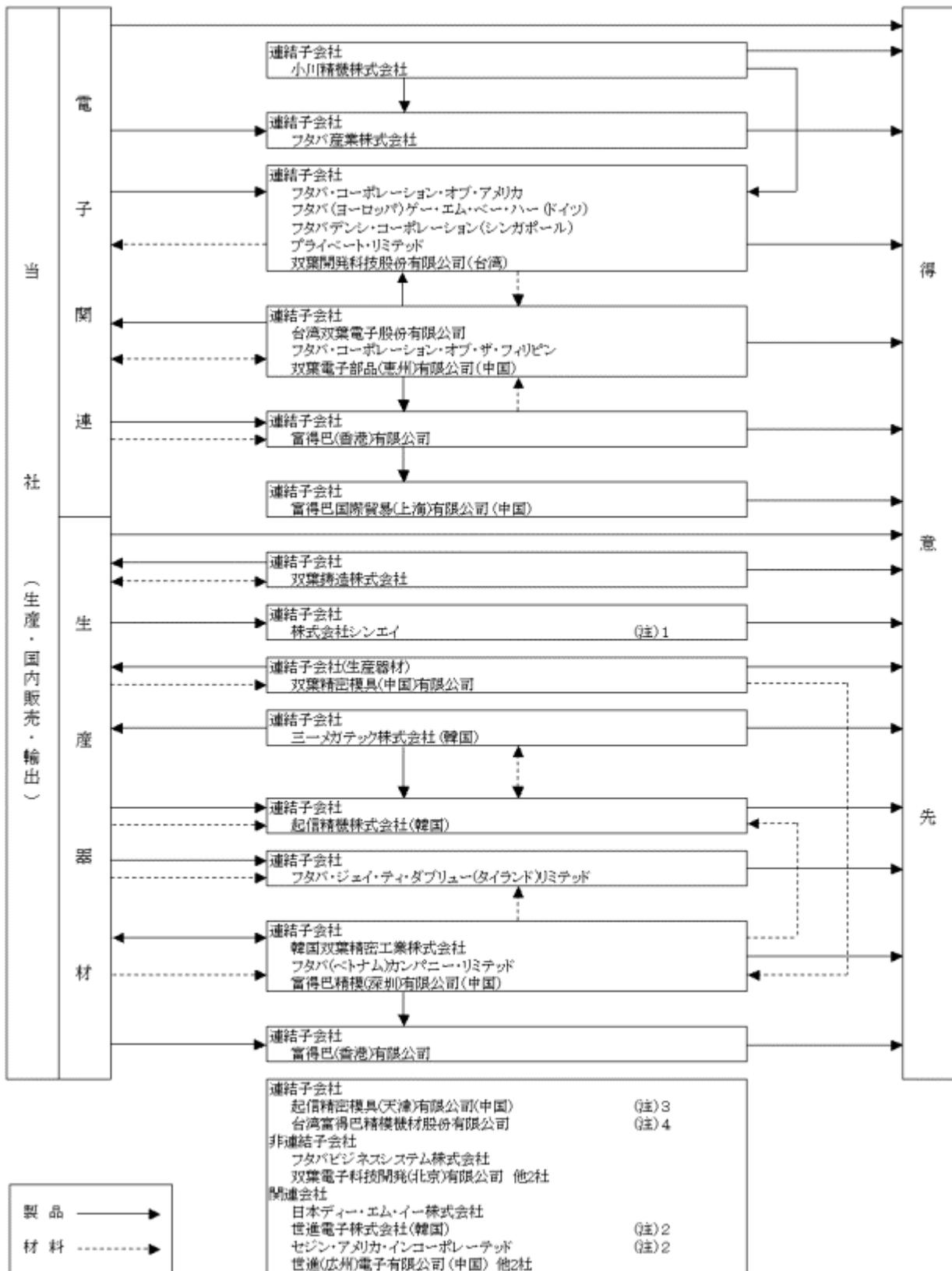
#### (2) 生産器材事業

精機(主要製品：プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)

当社、株式会社シンエイ、双葉鑄造株式会社、韓国双葉精密工業株式会社、起信精機株式会社、富得巴精模(深?)有限公司、双葉精密模具(中国)有限公司、三ーメガテック株式会社、フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドおよびフタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドが製造・販売をしております。

また、富得巴(香港)有限公司を通じて販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注)1 . 株式会社伸英は、非連結子会社であった伸英モールド株式会社を平成19年8月に吸収合併し、社名を株式会社シンエイに変更しております。
- 2 . 世進電子株式会社および同子会社のセジン・アメリカ・インコーポレーテッドは、当社が保有していた世進電子株式会社の株式の一部を当連結会計年度中に売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となっております。
- 3 . 起信精密模具(天津)有限公司(中国)は、平成19年11月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 4 . 台湾富得巴精機機材股份有限公司は、平成 19年11月に解散しました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
双葉鑄造株式会社	千葉県茂原市	10	生産器材	100.0	当社金型用部品原材料及び製品の一部を製造している。 なお、当社所有の土地・建物他を賃借している。 役員の兼任等...有
株式会社シンエイ	群馬県邑楽郡	44	生産器材	100.0	当社グループの金型を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ産業株式会社	千葉県茂原市	10	電子関連	100.0	当社電子機器を販売している。 役員の兼任等...有
小川精機株式会社	大阪府大阪市	90	電子関連	100.0	当社と共同で電子機器製品の開発を行っている。 役員の兼任等...有
台湾双葉電子股?有限公司 (注)2	台湾省高雄市	NT\$ 1,727,795千	電子関連	100.0 (12.0)	当社電子部品・電子機器を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉開発科技股?有限公司	台湾省高雄市	NT\$ 50,000千	電子関連	95.2 (95.2)	当社電子部品・電子機器を販売している。 役員の兼任等...有
台湾富得巴精模機材股? 有限公司	台湾省中歴市	NT\$ 188,000千	生産器材	100.0 (100.0)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
韓国双葉精密工業株式会 社	大韓民国慶尚南 道馬山市	WON 3,642,470千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
起信精機株式会社	大韓民国仁川廣 域市	WON 7,300,000千	生産器材	61.4	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
起信精密模具(天津)有限 公司	中国天津市	RMB 59,197千	生産器材	100.0 (51.0)	役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーショ ン・オブ・ザ・フィリピン (注)2	フィリピンラグ ナテクノパーク	PHP 1,030,000千	電子関連	100.0	当社電子部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ (注)2 . 4	米国イリノイ州	US\$ 9,926千	電子関連	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
富得巴(香港)有限公司	香港	HK\$ 43,908千	電子関連・ 生産器材	100.0	当社電子部品・金型用部品を販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ヨーロッパ)ゲ ・エム・ベー・ハー	ドイツヴィー リッヒ	EUR 511千	電子関連	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
フタバデンシ・コーポ レーション(シンガポ ール)プライベート・リミ テッド	シンガポール	US\$ 569千	電子関連	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
双葉電子部品(惠州)有限 公司(注)2	中国惠州市	RMB 186,267千	電子関連	100.0	当社電子部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴精模(深?)有限公 司	中国深?市	RMB 145,021千	生産器材	100.0 (100.0)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉精密模具(中国)有限 公司(注)2	中国昆山市	RMB 202,248千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・ジェイ・ティ・ ダブリュー(タイランド) リミテッド	タイチャチュ ンサオ	THB 90,000千	生産器材	65.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ベトナム)カンパ ニー・リミテッド	ベトナムホーチ ミン	US\$ 9,000千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴国際貿易(上海)有 限公司	中国上海市	RMB 1,655千	電子関連	100.0 (100.0)	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
三ーメガテック株式会社	大韓民国京畿 道華城市	WON 950,000千	生産器材	100.0 (100.0)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 世進電子株式会社	大韓民国ソウル 特別市	WON 6,250,000千	電子関連	30.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の( )は間接所有割合で内数であります。

4. フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

(1) 売上高	14,342百万円
(2) 経常利益	203百万円
(3) 当期純利益	100百万円
(4) 純資産額	3,827百万円
(5) 総資産額	8,158百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子関連事業	3,703(44)
生産器材事業	2,311(22)
全社(共通)	282(-)
合計	6,296(66)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,711	42.1	20.3	6,528,773

(注) 1 . 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者はありません。

2 . 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、在外子会社の一部を除き労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の業績は、売上高が事業の見直しによる連結子会社の減少や競争激化などの影響により、924億8千4百万円(前年同期比3.6%減)となりました。このうち海外売上高は、欧州市場向けは順調に推移しましたが、米国・アジア市場向けの売上げが減少したことから536億6千万円(前年同期比3.8%減)となり、国内売上高も388億2千3百万円(前年同期比3.4%減)となりました。収益面では、営業利益は不採算事業の見直しによる事業の効率化の寄与などにより48億1千9百万円(前年同期比13.3%増)、経常利益は昨年末からの急激な為替変動の影響などにより33億1千3百万円(前年同期比47.0%減)、当期純損益は関係会社株式売却損や過年度役員退職慰労引当金繰入額を計上したことなどから16億4百万円の損失(前年同期は当期純利益34億5千2百万円)となり、減収、減益を余儀なくされました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子関連事業

蛍光表示管は、海外では、米国市場の自動車向けで、カーオーディオ用途や複合インフォメーション表示が順調に推移しましたが、不採算事業の見直しなどの影響から、売上げは減少しました。欧州市場では、DVD用途の映像機器向けが好調に推移しましたが、カーオーディオ用途など自動車向けが伸び悩み、売上げは減少しました。中国を中心としたアジア市場は、自動車向けが好調に推移しましたが、音響機器向けが減少し、売上げは前年同期並みとなりました。国内では、スピードメーター表示や時計表示など自動車向けがほぼ横ばいで推移し、DVD用途などの映像機器向けや家電・音響機器向けが低迷したことから、売上げは減少しました。こうしたことから、蛍光表示管全体の売上げは前年同期を下回りました。

なお、中国・広東省の蛍光表示管製造子会社に続き、フィリピンの製造子会社でも、駆動用ICを内蔵した高機能なCIG(チップ・イン・グラス)タイプの量産ラインを新設し、生産を開始しております。

蛍光表示管モジュールは、海外では、欧州市場で計測機器向けが減少し、米国市場でも音響機器向けが伸び悩みました。国内では、POS用途を中心とした事務機器向けの伸びが鈍化し、アミューズメント用途も低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

厳しい温度環境下で使用でき、高精細・高速応答表示などに優れたFED(フィールド・エミッション・ディスプレイ)は、自動車向けを中心に市場開拓を進めると共に、量産体制の整備を行っております。

ホビー用ラジコン機器は、海外では、業界初のブラシレスサーボモーターの投入など、機能部品が好調に推移したことに加え、欧州市場では、2.4GHz帯の周波数による新しい通信技術を採用したプロボが大幅に伸長し、北米やアジア市場でも、2.4GHz帯のプロボが伸長したことから、売上げは前年同期を上回りました。国内では、車用向けセット品のOEM販売が伸び悩みましたが、ブラシレスサーボモーターやジャイロなどの機能部品が大幅に伸長し、電動飛行機用普及機プロボも順調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。こうしたことから、ホビー用ラジコン機器全体の売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器は、海外でのテレコントロール製品の販売に加え、測量機器用途に新規採用されるなど順調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。国内では、半導体工場などの構内運搬装置向けや主力のクレーン付き車両向けが引き続き順調に推移し、医療周辺機器向けも堅調な伸びを示したことから、売上げは前年同期を上回りました。

模型用エンジンは、国内市場が低迷したものの、海外市場が堅調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

ロボット用機能部品は、提携先と二足歩行ロボット教材の共同開発を行うなど、OEM販売を中心に、アクチュエーターや制御用CPUボードなどの販売拡大に努めております。

なお、キーボードおよびスイッチを製造しております韓国子会社は、昨年12月より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社へと関係見直しを行っております。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は521億9千1百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は28億1千3百万円(前年同期比51.5%増)となりました。

## 生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートにつきましては、海外では、台湾の製造子会社で清算手続きを開始したことによる売上げ減少はありましたが、中国の広東省深?市の製造子会社や、タイおよび韓国の製造子会社を中心にアジア市場が順調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

また、グローバルな生産体制の拡充に向けて、昨年10月に韓国証券先物取引所に上場しました韓国製造子会社と合併で、中国生産の第三拠点として、天津市に金型用部品製造子会社を設立しました。さらに、ベトナムにある製造子会社で新たにプレジジョンプレートの生産・販売体制を構築するなど、アジアの各拠点で積極的な事業の展開をはかりました。

国内では、金型市場は、製造メーカーの海外進出の影響や、主力である自動車や携帯電話業種からの金型受注の減少などにより、回復が鈍化する傾向を示しております。こうしたなかで、顧客からの高精度な加工や短納期要求への対応のため、CAD/CAM(コンピュータによる設計・製造)を活用した生産体制を整備しました。また、全国展開する大手顧客の営業窓口を一本化し、営業拠点の見直しや統廃合を実施するなど、販売体制の強化も進めました。さらに、ホットランナーシステムなどのプラスチック金型技術を有する会社を関連会社化するなど、事業の展開と強化をはかりましたが、価格競争の激化などから、売上げは前年同期を下回りました。

省力機器につきましては、新製品の「高機能NCグリップフィーダ」を投入しましたが、プレス部品の材料供給用エアフィーダ全体が低迷したことなどから、売上げは前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は402億9千2百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は20億4百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 日本

蛍光表示管では、スピードメーター表示や時計表示など自動車向けがほぼ横ばいで推移しましたが、DVD用途などの映像機器向けや家電・音響機器向けなどが低迷したことから売上げは減少しました。また、ホビー用ラジコン機器は、機能部品が大幅に伸長し、さらに産業用ラジコン機器も主力の車両向けが順調に推移し、医療周辺機器向けも堅調な伸びを示したことから売上げは前年同期を上回りました。

プレス・モールド金型用部品では、製造メーカーの海外進出の影響や、主力である自動車や携帯電話業種からの金型受注の減少などにより、回復が鈍化する傾向を示しております。ホットランナーシステムなどのプラスチック金型技術を有する会社を関連会社化するなど、事業の展開と強化をはかりましたが、価格競争の激化などから、売上げは前年同期を下回りました。

この結果、外部顧客に対する売上高は487億5千9百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は24億7千2百万円(前年同期比35.2%減)となりました。

### 米州

カーオーディオ用途や複合インフォメーション表示が順調に推移しましたが、不採算事業の見直しなどの影響から、売上げは減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は147億9千2百万円(前年同期比13.4%減)、営業損失は2千6百万円(前年同期は営業損失5億1千5百万円)となりました。

### 欧州

DVD用途の映像機器向けが好調に推移しましたが、カーオーディオ用途など、自動車向けが伸び悩み、売上げは減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は32億5千3百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益は6百万円(前年同期は営業損失1億1千8百万円)となりました。

### アジア

蛍光表示管では、自動車向けが好調に推移しましたが、音響機器向けが減少し、売上げは前年同期並みとなりました。また、キーボードおよびスイッチを製造しております韓国子会社は、昨年12月より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社へと見直しを行っております。

プレス・モールド金型用部品では、中国、タイおよび韓国の製造子会社を中心にアジア市場が順調に推移したことから売上げは前年同期を上回りました。

この結果、外部顧客に対する売上高は256億7千8百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は16億7千6百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は594億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べ22億9千3百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、118億9千万円(前年同期比7.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億4百万円、減価償却費76億4千4百万円、為替差損29億4千5百万円および法人税等の支払額21億3千万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、62億1千8百万円(前年同期比13.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得54億7千4百万円、投資有価証券の取得25億3百万円などの支出と投資有価証券の売却28億9千8百万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9億9千5百万円(前年同期は36億8百万円の使用)となりました。これは主に、少数株主への株式の発行による収入38億4千3百万円などの収入と配当金の支払額20億8千9百万円などの支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電子関連事業(百万円)	49,071	91.6
生産器材事業(百万円)	35,952	97.8
合 計 (百万円)	85,023	94.1

(注) 1 . セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

- 2 . 金額は売価換算値で表示しております。
- 3 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

製品の性質上、原則として需要予測にもとづく見込み生産を主体としておりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電子関連事業(百万円)	52,191	92.7
生産器材事業(百万円)	40,292	101.5
合 計 (百万円)	92,484	96.4

(注) 1 . セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、グローバルな事業展開のなかで、より激化する競争関係、需要構造の変化などに立ち向かうため、国際的な視点に立った収益基盤の強化・充実をはかり、顧客満足を充足する高品質・高付加価値製品のタイムリーな市場投入により各事業の収益拡大に努め、企業価値の向上を目指します。

そのため、海外展開にあっては、電子関連事業では、中国・フィリピン・台湾などの主要生産拠点でC I G(チップ・イン・ガラス)タイプを中心に蛍光表示管製造ラインの拡充をはかることで、需要構造の変化や価格競争に柔軟に対応できる体制を築いてまいります。ホビー用ラジコン機器については、継続的に新製品を市場へ投入し、トップメーカーとしての存在感を維持すると共に、産業用ラジコン機器においても、米国など海外市場への展開をはかり、業容の拡大を進めてまいります。生産器材事業の金型用部品では、中国生産の第三拠点として設立した天津市の製造子会社を早期に立ち上げ、また、中国、韓国、ベトナム、タイなどアジアの各拠点を中心に、消費地生産を推進し、グローバルな生産体制の下での効率化と、さらなるコスト低減を行ってまいります。

国内においては、電子関連事業では、次世代フラットパネルディスプレイであるF E D(フィールド・エミッション・ディスプレイ)の販売拡大に努め、また、無線技術を活かしたロボット分野で、ホビーや産業用での新たな事業の展開をはかってまいります。生産器材事業では、顧客の要望に応える最短の納期と最高の品質に向け、技術力に基づくトータルソリューションを推進すると共に、精密金型用部品の加工やホットランナーなどの固有技術を確立してまいります。さらに、全国に広がる協力会社との連携を深め、生産体制の充実による業容の拡大をはかり、製販連携による顧客密着型の事業展開を進めてまいります。

研究・開発体制の面では、業界の需要動向を的確につかみ、顧客が希求し、その価値を評価し得る製品の開発を目指すと共に、事業領域拡大のための独自の新技术や新製品開発の推進に注力いたします。

環境対応につきましては、地球環境の保全と継続的な改善が当社の責務であると捉え、環境報告書の継続的な社外公表や海外に展開している子会社のI S O 14001の認証取得を促進するとともに、グローバルに展開する各種規制などへの迅速な対応体制を構築し、業績向上と両立する環境経営の実践を進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において判断した記載となっております。

(1) 外国為替変動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、当社関係会社を含めた海外との取引が増加しております。当社の海外との取引は米国ドル建を主としており、そのため輸入に係る債務と輸出に係る債権のバランスに留意すると共に、為替予約などによる為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動による為替リスクが生じることがあり、当社業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術の導入および既存技術の高度化をはかりながら、新製品、応用製品を積極的に市場に投入すると共に、ISO/TS16949やISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めております。その結果、多くの顧客に当社製品を購入して頂くことができました。しかしながら、当社製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合品が発生するなど、当社業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループが属する事業分野は、技術革新の進展が激しく、これに対応するため積極的な研究開発投資と継続的な研究開発活動を実施しております。また、この研究開発活動の成果を活用した新製品を早期に市場投入することによって、当社が事業を展開する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得を目指しております。しかしながら、研究開発費の過大化や、技術困難性の克服、新製品の投入タイミングのずれおよび顧客ニーズとの不適合により、当社業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権等として確保し、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しております。しかしながら、これらの知的財産権の所有は、当社グループの競争上の優位性を保証するものではなく、また、技術革新の進展は目覚しく、グローバルな競合の中で、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性は常に存在しております。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下する可能性もあり、その場合、当社業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

当社グループは、高品質、高信頼性に徹したものづくりによる付加価値の高い製品をタイムリーに市場に投入すると共に、積極的な原価低減を実施することにより、高収益体質の構築を追求しております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、同業他社との競争、世界および当社販売地域における経済環境、取引先の経営破綻、原材料の価格上昇、金融・証券市場、各国政府などによる規制、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、国内外での人材確保など、場合によっては当社業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、「産業界に基礎器材を提供する」との基本理念の下に、当社の研究開発本部と各事業部門および国内外の子会社とが一体となり研究開発活動を推進いたしております。当社は、当連結会計年度中に研究開発体制の改革を行い、従来の商品開発センターを研究開発本部と改称し、より要素技術開発を志向するとともに、事業部との人材交流を含めた連携の強化、事業領域拡大のための独自の新技术・新製品開発テーマを推進する体制といたしました。事業部では、既存製品の改良や、その応用展開のための製品開発および製造設備の自社製作までを含めた生産技術に関する開発活動を行っております。また、グループ全体としての技術力向上と顧客の要求する高付加価値製品の開発に資する知的財産の蓄積と、大学・公的研究機関等との共同研究にも積極的に取り組ましました。

### (1) 電子関連事業

電子関連事業につきましては、蛍光表示管およびF E D(フィールド・エミッション・ディスプレイ)並びにそのモジュール製品を中心とする電子ディスプレイ分野と、ホビーおよび産業用途向けのラジコン機器分野を事業領域としており、それぞれの分野における研究開発活動は、以下のとおりであります。

#### 電子ディスプレイ分野

当社では、蛍光表示管、F E Dおよびそれらを使用した表示モジュール製品を通じて、顧客の多様化する要求に迅速に対応するとともに、新たな表示システムの提案を行えるよう、一貫した研究開発体制を構築しております。

蛍光表示管については、C I G(チップ・イン・ガラス)タイプが伸長するなかで、階調機能付グラフィックコントローラを開発するなど、内蔵するI C機能の強化を行いました。モジュール製品においても、F M文字多重放送用のインターフェースボードの開発・量産化や、U S B(ユニバーサル・シリアル・バス：パソコン本体に対する接続規格)、C A N(コントローラ・エリア・ネットワーク：車載用等のネットワーク仕様)インターフェース対応製品の開発を推進しました。

F E Dにつきましては、3～11.5型の標準モジュールの仕様を確定し、量産に向けて開発を進めております。さらに、F E Dの電子源を用いた高感度撮像管の研究など、フィールド・エミッション技術の応用開発にも注力しました。材料開発の面では、公的研究機関と共同で取り組んでいるF E D用蛍光体の開発が進捗し、製品への適用を検討しました。その他、蛍光表示管の特性改善、環境負荷の低減をはかる材料開発も継続して行いました。生産技術面においても、設備の内製化などを進めており、画像認識によるハンダ検査をはじめ、生産から品質検査にわたる全工程を管理する2次元バーコード管理システムなどの開発も行いました。

#### ラジコン機器分野

ホビー分野では、海外で急速に拡大している2.4G H z周波数帯を使用するラジコン製品のシリーズ化を完了し、海外向けとして、飛行機・ヘリコプター用送受信機の製品化を行いました。また、国内ではカー用途での市場投入を先行させ、この帯域でのラジコン製品の普及をはかりながら、飛行機等の用途への展開を進めております。さらに、2.4G H z高速パケット伝送技術を駆使した通信システムの開発・商品化にも注力しました。この2.4G H z周波数帯は、I S Mバンドとして、産業・科学・医学用機器でも使用されており、安全性・信頼性を確保する上で、他に干渉を与えないと同時に、他からの干渉を受けないラジコン特有の送受信システムの構築が要求されます。当社では、データ・フォーマットの工夫、アンテナダイバーシティ、キャリアセンスなどの技術を駆使し、これらの要求をクリアしております。

ホビー分野では業界初となるブラシレス・サーボにつきましては、レスポンス、リニアリティともに優れ、機構上も耐熱劣化性の向上をはかった長寿命、高信頼性の製品として市場での高い評価を受けております。今期は、さらにその開発を進め、飛行機、ヘリコプター、カー用途での品種数の拡大をはかりました。ホビー用サーボ技術の展開として、継続して行っているヒューマノイドロボットの開発につきましては、ロボット要素部品としての開発はほぼ完了させ、ホビー、教育、アミューズメント分野での用途開発を進めております。

模型用エンジンでは、4ストロークエンジンの高機能化をはかるとともに、環境に配慮したバイオエタノール燃料用のエンジンを開発し、販売を開始しました。また新たに、ヘリコプター用とカー用途の高性能エンジンも開発し、販売いたしました。

産業用ラジコンにつきましては、無線モジュールのワンチップ化をさらに進め、顧客要望に基づくカスタム製品の開発に注力いたしました。新たな市場向けとしては、プラットフォームでのドアの開閉を行う鉄道無線システム、自動車メーカー向けの工場内搬送台車の遠隔制御用のシステムを開発し、顧客へ納入しております。さらに、地上波デジタルテレビ放送や無線LANなどで採用されているOFDM(オーソゴナル・フレカンシィ・ディビジョン・マルチプレキシング：直交周波数分割多重)方式を応用した特定小電力高速無線モデムの開発も引続き行いました。また、OFDM技術の展開による周波数領域等化技術を応用した高速通信用無線モデムや、混信がなく、消費電力も少ない特徴をもつUWB(ウルトラ・ワイド・バンド)無線システムの産業用への展開、さらに組立ロボットなどをテーマに、大学との共同研究を進めました。

以上を含め、当事業における研究開発費は、25億2千4百万円となりました。

## (2) 生産器材事業

生産器材事業につきましては、「加工のフタバへ」をさらに深化する上での要素技術分野を含めた開発を進めております。

ソフト面では、顧客から提供されたCADデータを、加工データに変換する上での処理時間短縮のための工程自動設計システムに取り組み、動作検証段階へと開発を進めております。また、形状加工技術の研究として、3次元CAD/CAMおよびシミュレーションシステムを導入し、研究開発本部と協調しながら、形状加工分野における最適加工技術の開発に着手いたしました。

金型設計購買支援ソフトの「図換シリーズ」については、顧客側でのCAD工程のモデリング支援用途として、加工要件別色分け機能および中間公差寸法モデリング機能の開発を進めました。

加工技術については、短納期化とコストダウンを目指した関節ロボットを採用する無人システムの開発、さらなる高精度加工対応のための、熱処理を含めた技術開発を研究開発本部と共同で進めました。

金型内の現象把握・品質管理ツールである「モールドマーチャリングシステム」では、圧力センサーについては、金型とセンサー部分の接続容易性の改善を行い、また金型内の樹脂温度計測システムにおいては、顧客要求に対応した新製品の開発を進めております。

さらに、長尺プレート製品の加工用として社内製造工程に投入するため、専用機の開発を進めました。省力機器につきましては、プレス加工の高速化に対応する上で、フープ材料の送り装置であるNCグリップフィーダの高速化に取り組み、加工スピードの向上をはかった製品開発を行いました。

以上を含め、当事業における研究開発費は、4億9千2百万円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されており、詳細は当有価証券報告書 第5 [ 経理の状況 ] 1 及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。決算数値に影響を与える将来の見積り及び条件設定に際しましては、当社経営陣は将来の事業環境動向および過去の実績等を合理的な分析手法、客観的データにて判断し、さらに当社の経営戦略を加味して策定しております。当社は、貸倒引当金の設定、たな卸資産の評価、金融商品の時価評価、減損会計、退職給付会計等に関わる会計方針が重要であると認識しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の売上高は924億8千4百万円、営業利益48億1千9百万円、経常利益33億1千3百万円、当期純損益は16億4百万円の損失となりました。

「第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] 」に記載した通り、売上高につきましては、事業の見直しによる連結子会社の減少や競争の激化などの影響で前年同期比3.6%減となりましたが、収益面では、不採算事業の見直しによる事業の効率化が寄与して営業利益は前年同期比13.3%増となりました。

しかし、経常利益は、昨年末からの急激な為替変動の影響によって前年同期比47.0%減となり、また、当期純損益は関係会社株式の売却に伴う損失や過年度役員退職慰労引当金繰入額を計上したことなどによって、損失(前年同期は当期純利益34億5千2百万円)を計上するに至り、減収、減益を余儀なくされました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の総資産は、連結子会社の減少などから前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて184億6百万円減少し、1,952億5千万円となりました。流動資産は、35億8千9百万円減少して1,113億2千9百万円となり、固定資産は、前期までの積極的な設備投資が当期に一服したこともあり、また、日本の減価償却制度改正に伴う減価償却費の負担増や投資有価証券の時価評価差額の計上などで148億1千6百万円減少し、839億2千1百万円となりました。

一方、当期末の負債合計は前期末に比べて63億4千5百万円減少し、180億6千7百万円となりました。これは、連結子会社の減少に伴い仕入債務や借入金が増減したことが主な要因であります。

また、当期末の純資産の部は、利益剰余金が、剰余金の配当や当期純損失などで37億4百万円減少したこと、また、その他有価証券評価差額金が28億6百万円減少、さらに為替換算調整勘定が64億8千5百万円減少したことなどによって、前期末に比べて120億6千万円減少し、1,771億8千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末86.4%から1.5ポイント増加して87.9%となり、1株当たり純資産額は前期末に比べて286円04銭減少して、3,777円51銭となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

「第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載した通り、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は594億8千2百万円となり、前期末に比べて22億9千3百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益、減価償却費、為替差損および法人税等の支払額など、営業活動による資金の増加は118億9千万円(前年同期比7.8%減)となりました。一方、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などの支払、あるいは投資有価証券の売却による収入など、投資活動による資金の減少は62億1千8百万円(前年同期比13.8%減)となりました。また、少数株主への株式の発行による収入や配当金の支払など財務活動による資金の増加が9億9千5百万円(前年同期は36億8百万円の減少)となりました。

#### 資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場への展開のために、主に日本における研究開発が不可欠であると考えており、そのための研究開発投資とグループ内の事業投資を今後も継続してまいります。

また、当社グループでは引き続き財務の健全性を堅持し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金を調達していくことが可能であると考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、上記の状況を踏まえて、さらなる事業拡大を図るために、新製品・新事業の開発を推進してまいります。詳細につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]、6 [研究開発活動]」などの各項目において記載の通りであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載の通りであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、国際的な視点にたった収益基盤の強化・充実と共に、顧客満足度に適合させた高品質・高付加価値製品のタイムリーな市場投入を目的とし、設備の拡充・更新および研究開発活動を継続しております。

当連結会計年度におきましては、電子関連事業のF E D(フィールド・エミッション・ディスプレイ)の製造ラインおよび生産器材事業の起信精機株式会社における量産体制構築を中心として、新製品開発、生産の合理化及びグローバル化に対応した海外生産拠点の充実などで総額61億5千万円の設備投資を実施しました。

##### (1) 電子関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、需要構造の変化や価格競争に対応すべく製造ラインの新設や、次世代表示装置の開発、産業用ラジコン機器の新製品開発およびアジア地域生産拠点での高付加価値製品の安定供給体制の確立、納期短縮、原価低減活動の継続等を目的として総額31億1千8百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却等はありません。

##### (2) 生産器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、中国の製造子会社の新設、アジア各拠点での積極的な設備の増強など、グローバルな生産体制の下での効率化や、顧客の要望に応える短納期化および高精度化へ対応するため、追加加工の専用工場において生産体制の整備・拡充およびITを駆使した受注・販売システムの構築を進め総額30億3千1百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
茂原工場他 (千葉県茂原市他) (注)5	電子関連	蛍光表示管・F E D・ラジコン機器等の製造設備	2,013	2,928 [1,314]	1,218 (46) [5]	529 [1]	6,688	556
長生工場他 (千葉県長生郡) (注)6	生産器材	金型用部品製造設備	3,415	3,293 [76]	3,114 (146) [14]	328 [12]	10,150	631
明石工場 (兵庫県明石市)	生産器材	金型用部品製造設備	170	278	589 (17)	12	1,050	56
本社・研究開発本部 他 (千葉県長生郡他) (注)7	全社管理業務 ・研究開発	研究開発その他の設備	3,974	490	8,519 (366) [20]	335 [155]	13,319	468

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小川精機株式 会社	本社・工場 (大阪府大阪市)	電子関連	模型用エンジ ン製造設備	140	387	1,781 (9)	81 [3]	2,390	112 [8]

##### (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾双葉電子股? 有限公司 (注)8	本社・工場 (台湾)	電子関連	蛍光表示管・ ラジコン機器 等の製造設備	879	3,051	- [47]	127	4,058	1,404
フタバ・コーポ レーション・オブ ・ザ・フィリピン (注)9	本社・工場 (フィリピン)	電子関連	蛍光表示管製 造設備	1,500	470	- [38]	225	2,195	648 [4]
双葉電子部品(恵 州)有限公司 (注)10	本社・工場 (中国広東省)	電子関連	蛍光表示管製 造設備	618	2,348	- [70]	51	3,017	698
起信精機株式会社	本社・工場 (大韓民国)	生産器材	金型用部品製 造設備	1,575	531	1,983 (31)	312	4,402	322
双葉精密模具(中 国)有限公司 (注)11	本社・工場 (中国江蘇省)	生産器材	金型用部品製 造設備	1,971	1,858	- [66]	216	4,046	310

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しております。
3. 従業員数の[ ]内は臨時従業員数であり、外数であります。
4. 土地記載欄の( )内は自己所有の面積を、[ ]内は賃借している面積を記載しております。
5. 土地の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は5百万円であります。
6. 土地の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は7百万円であります。
7. 土地の面積につきましては、国内子会社への貸与分を含んでおります。また、土地の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は5百万円であります。
8. 土地を賃借しております。なお、年間賃借料は22百万円であります。
9. 土地を賃借しております。なお、年間賃借料は21百万円であります。
10. 土地・建物の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は124百万円であります。
11. 土地を賃借しております。なお、年間賃借料は1百万円であります。
12. 機械装置及び運搬具およびその他には、ファイナンス・リース資産の期末残高相当額を[ ]で外書きしております。なお、その他のリース資産は、工具器具備品であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等を総合的に勘案し計画しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が市場状況を分析し独自に策定しておりますが、当社においてグループ全体の調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における翌年度の設備投資は77億円を計画しておりますが、その所要資金は主として自己資金を充当する予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 電子管工場他	千葉県 茂原市他	電子関連	蛍光表示管・ F E D ・ラジ コン機器等の 製造設備他	1,900	273	自己資金	平成19年 4月	平成21年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
起信精機株式会 社他 アジア地域	大韓民国他 アジア地域	生産器材	金型用部品製 造設備	2,800	224	自己資金	平成19年 11月	平成20年 9月	生産能力への 影響は2%増 加。
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	生産器材	金型用部品製 造設備	1,400	213	自己資金	平成19年 4月	平成21年 3月	生産能力に与 える影響は軽 微でありま す。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,386,739	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	47,386,739	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年2月19日 (注)	2,090,000	47,386,739	-	22,558	-	21,594

(注) 自己株式の利益による消却に伴う減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	37	157	144	3	7,578	7,971	-
所有株式数(単元)	-	115,891	3,693	60,618	98,661	3	194,458	473,324	54,339
所有株式数の割合(%)	-	24.5	0.8	12.8	20.8	0.0	41.1	100.0	-

(注) 自己株式1,956,109株は、「個人その他」に19,561単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

## (6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市大芝629番地	3,255	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,789	5.88
細矢 礼二	千葉県茂原市	2,741	5.78
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウン トアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ART LONDON E14 5NT UK  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,250	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,961	4.13
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,727	3.64
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.25
衛藤 捷己	千葉県茂原市	1,069	2.25
鷲山 秀次郎	千葉県茂原市	1,069	2.25
桜田 恵美子	千葉県茂原市	1,069	2.25
計	-	19,006	40.11

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,789千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,961千株

2. 当社は、自己株式1,956千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

3. ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社および共同保有者2社が連名で、平成19年7月20日付で提出した大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年7月13日現在で2,382千株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の写しに記載の保有株式数および当期末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソシエテジェネラルアセット マネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	489	1.03
ソシエテジェネラルアセット マネジメントインターナシヨ ナルリミテッド	9th Floor, Exchange House, Primrose Street, London EC2A 2EF, United Kingdom	1,845	3.89
ソシエテジェネラルエスアー	29 Boulevard Haussmann, 75009 Paris France	47	0.10
計	-	2,382	5.03

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,956,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,376,300	453,763	-
単元未満株式	普通株式 54,339	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,386,739	-	-
総株主の議決権	-	453,763	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,956,100	-	1,956,100	4.12
計	-	1,956,100	-	1,956,100	4.12

(8)【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,817	4,481,615
当期間における取得自己株式	184	336,189

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	275	679,599	-	-
保有自己株式数	1,956,109	-	1,956,293	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けております。そのため、配当政策としては業績の状況を勘案しながら、適正な利益還元を安定して継続実施することを基本とし、余剰資金利用による自己株式の買入れ取得につきましても、株主への利益還元の一環として留意すると共に、長期的視点での経営基盤を強固にする戦略的な投資資金需要などに備えた内部留保の確保も併せて行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	1,044	23
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,044	23

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,060	3,200	3,180	3,350	2,925
最低(円)	2,200	2,380	2,630	2,605	1,597

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,730	2,630	2,380	2,165	1,993	1,874
最低(円)	2,505	2,035	2,130	1,678	1,777	1,597

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		細矢 礼二	大正13年11月27日生	昭和23年2月 双葉電子工業(株)設立 専務取締役 昭和62年9月 代表取締役社長 平成8年6月 代表取締役会長(現任)	(注)4	2,741
代表取締役 社長		桜田 弘	昭和22年12月2日生	平成元年7月 電子管工場技術部長 平成13年6月 常務執行役員 電子管事業部長 平成16年4月 常務執行役員 電子部品事業部長 平成16年6月 取締役 電子部品事業部長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	185
代表取締役 副社長	研究開発本 部長兼精機 事業部長	金網 伸光	昭和21年2月20日生	平成元年7月 応用部品工場モジュール技術部長 平成6年4月 生産本部 無線機器部長 平成13年6月 執行役員 電子機器統合部 無線機器ブ ロダクトマネージャー 平成15年6月 常務執行役員 電子機器統合部長 平成16年6月 取締役 電子機器統合部長 平成16年11月 取締役 電子機器事業部長 平成18年6月 代表取締役副社長兼電子機器事業部長 平成19年1月 代表取締役副社長兼商品開発センター 長兼電子機器事業部長 平成19年7月 代表取締役副社長兼研究開発本部長兼 電子機器事業部長 平成19年12月 代表取締役副社長兼研究開発本部長兼 精機事業部長(現任)	(注)4	9
常務取締役	業務管理部 長	斎藤 和可	昭和17年8月29日生	平成3年6月 (株)千葉銀行 営業開発部長 平成5年6月 当社入社 業務本部副本部長 平成5年6月 取締役 業務本部副本部長 平成8年1月 取締役 業務管理部長 平成8年6月 常務取締役 業務管理部長(現任)	(注)4	1
常務取締役	営業統括担 当	川崎 博明	昭和18年7月13日生	平成5年4月 営業本部副本部長 平成5年6月 取締役 営業本部副本部長 平成8年1月 取締役 事業企画室副室長 商品企画担 当 平成11年4月 取締役 商品開発センター長 平成13年6月 常務取締役 商品開発センター長 平成19年1月 常務取締役 営業統括担当(現任)	(注)4	27
常務取締役	経営戦略推 進本部長	渡邊 勲	昭和20年3月21日生	平成12年6月 (株)日立製作所 情報通信統括本部次長 兼情報コンピュータグループ財務部長 平成13年4月 当社入社 社長付 平成13年6月 取締役 経理・事業会計グループマ ネージャー 平成19年6月 常務取締役 経理・事業会計グルー プマネージャー 平成19年7月 常務取締役 経営戦略推進本部長(現任)	(注)4	7
取締役		早川 恒雄	昭和10年6月25日生	昭和63年6月 (株)千葉銀行取締役 地域開発部長 平成元年6月 同行 取締役 平成2年6月 同行 常務取締役 平成5年6月 同行 専務取締役 平成7年2月 同行 取締役副頭取 平成9年6月 同行 取締役頭取 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 (株)千葉銀行 取締役相談役 平成17年6月 (株)千葉銀行 相談役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	双葉精密模 具(中国)有 限公司董事 長	子野日 邦夫	昭和22年12月16日生	平成9年7月 (株)東京三菱銀行 北京支店長 平成12年6月 東京三菱投信投資顧問(株) 常務取締役 平成15年6月 当社監査役(常勤) 平成17年6月 取締役 精機事業部海外担当 平成17年8月 取締役 精機事業部副事業部長 平成18年6月 取締役 精機事業部海外担当 平成18年9月 取締役 双葉精密模具(中国)有限公司董 事長(現任)	(注)4	-
取締役	電子機器事 業部長	河野 三千里	昭和22年3月30日生	平成3年4月 電子管工場生産管理部長 平成13年6月 執行役員 電子部品事業部電子管生産 管理グループマネージャー 平成17年6月 執行役員 精機事業部副事業部長 平成18年6月 常務執行役員 精機事業部長 平成19年6月 取締役 精機事業部長 平成19年12月 取締役 電子機器事業部長(現任)	(注)4	11
取締役	電子部品事 業部長	原田 智光	昭和31年6月26日生	平成13年2月 電子管事業部品質保証グループマネー ジャー 平成14年6月 執行役員 電子管事業部電子管工場長 平成18年6月 常務執行役員 電子部品事業部長 平成19年6月 取締役 電子部品事業部長(現任)	(注)4	2
取締役	精機営業担 当	川崎 英治	昭和18年1月16日生	昭和57年4月 シャープビジネス販売(株)(現シャープエ レクトロニクスマーケティング(株))出向 北海道支店営業部長 平成2年4月 シャープエレクトロニクスマーケティ ング(株)出向 北海道統括営業部情報統 括 平成9年10月 シャープドキュメントシステム(株)出向 北海道支店営業部長 平成18年5月 当社入社 精機事業部精機営業グルー プ主管調査役 平成20年6月 取締役 精機営業担当(現任)	(注)4	-
監査役 〔常勤〕		潮田 資孝	昭和21年3月15日生	平成9年6月 (株)千葉銀行 取締役総合企画部長 平成11年6月 同行 取締役監査部長 平成12年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)6	-
監査役 〔常勤〕		阿部 正道	昭和23年6月2日生	平成9年10月 (株)千葉銀行 国際部長 平成13年6月 同行 取締役国際部長 平成14年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	-
監査役 〔常勤〕		角本 敬	昭和24年12月20日生	平成9年10月 (株)東京三菱銀行 熊本支店長 平成11年2月 同行 ブラッセル支店長 平成15年12月 新東工業(株) 海外事業部担当部長 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	-
監査役		高垣 嘉一	昭和17年7月2日生	平成5年5月 (株)三菱銀行 取締役国際企画部長 平成8年4月 (株)東京三菱銀行取締役 海外企画部長 平成9年6月 同行 常勤監査役 平成13年4月 同行 監査役 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ 常勤監査役 平成15年6月 三菱化学(株)監査役(常勤) 平成17年10月 同社 監査役 (株)三菱ケミカルホールディングス監査 役(常勤) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,986

(注)1. 代表取締役会長 細矢礼二は、取締役 川崎英治の義父であります。

2. 取締役 早川恒雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「本質を直視して」を行動の規範とし、ものづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の経営理念である「産業界に基礎器材を供給し、工業社会の発展に貢献する」ことを追求し、社会に有用な企業であり続けたいと念願しております。

この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しております。

そのため、経営方針などの意思決定を行う取締役会と、その下部機構として業務執行役員会を組織し、経営の執行に対する経営監視機能の強化をはかり、監査役制度と相まって、これまで培ってきた経営機構や制度の活用を基本にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、会社法に基づく「内部統制システムの整備に関する基本方針」の構築を速やかに行うことにより企業価値の増大をはかってまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視を行っております。

取締役会は、平成19年6月の株主総会において選任いただいた9名を含めた12名(うち社外取締役1名)で構成しており、経営の基本方針や経営目標・経営戦略などの重要な事項を決定すると共に、執行役員による業務執行状況を監視しております。

監査役につきましても、平成19年6月の株主総会において選任いただいた社外監査役2名を含めた4名(全員社外監査役)で構成しており、社外の良識や経験、高い見識に基づいた客観的な視点から、取締役会をはじめ、各種会議に出席し、ガバナンスのあり方と運営状況を監視すると共に、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。

なお、定例取締役会および監査役会は毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会および監査役会を適宜開催することとしており、平成19年度は、取締役会は17回、監査役会は14回開催しております。

内部監査機能としては、社長直轄の業務に精通した担当者を擁する監査室を強化し、J-SOX対応をはかるとともに、子会社各部門の業務管理・手続の適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めております。

コンプライアンスについては、法令および社内規定の遵守に留まらず、倫理・道德などの社会規範を含めこれを遵守する目的で企業倫理規定を制定し、この規定に基づく行動規範を社員倫理ガイドブックとして全従業員に配布すると共に、適宜各種の社内教育を実施することにより、コンプライアンス意識の徹底をはかっております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任し、公正かつ独立した立場から年度決算および中間決算を中心に会計監査が実施されております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

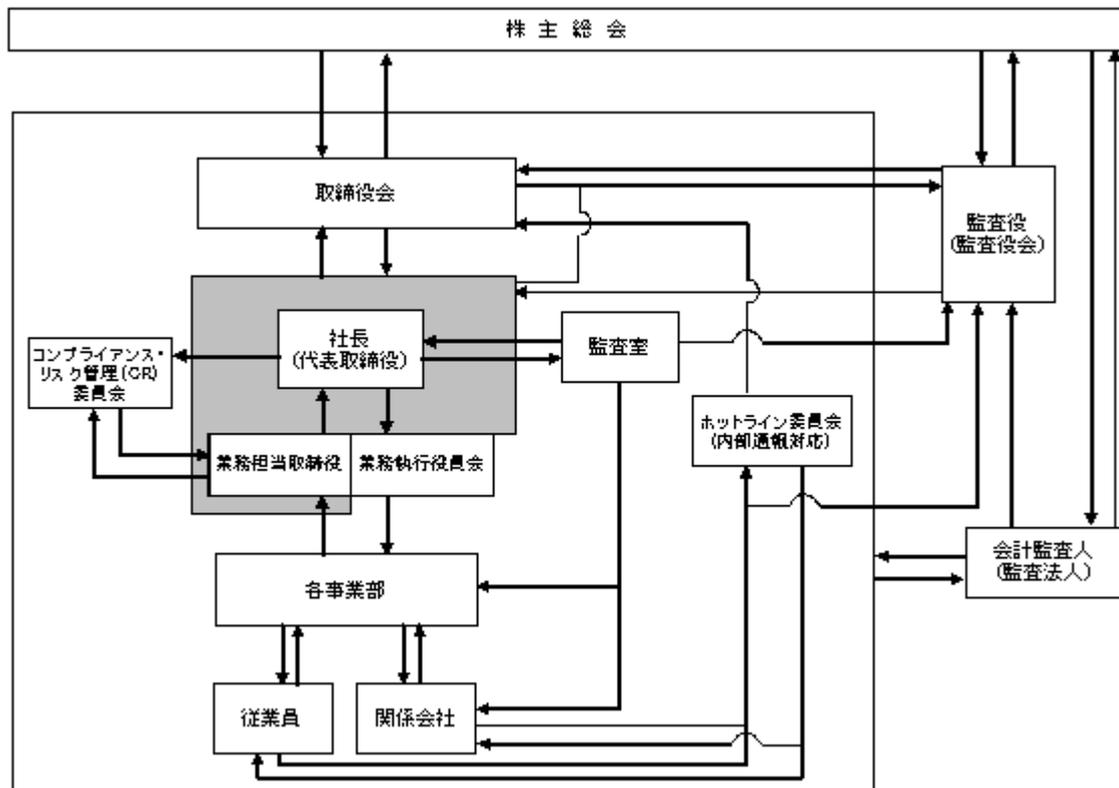
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 本多 潤一	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 陸田 雅彦	監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補等 4名、その他 7名

さらに、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法務問題に関して随時、アドバイスを受けられる体制をとっております。

情報開示につきましては、TDnetによる東京証券取引所への適時開示を的確に行うと共に、インターネット上の当社ホームページなどを通じて、経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

[ 当社のコーポレートガバナンス体制 概略図 ]



(→は、報告、監督・モニタリング、監査、選任等を表示しております。)

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	社内取締役に対する報酬	576百万円
	社外取締役に対する報酬	6
	監査役に対する報酬	52
	合計	635

(注) 役員報酬には、平成20年6月27日開催の定時株主総会において決議された退任役員の退職慰労金支給額を含めて表示しております。

監査報酬	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価としての会計監査人に対する報酬	41百万円
	上記以外の業務に基づく報酬	3
	合計	44

(4) その他

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	61,996		66,540	
2. 受取手形及び売掛金	4	27,474		22,957	
3. 有価証券		1,555		1,450	
4. たな卸資産		15,736		14,050	
5. 繰延税金資産		2,970		1,605	
6. その他		6,341		5,217	
貸倒引当金		1,155		493	
流動資産合計		114,918	53.8	111,329	57.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	47,635		43,857	
減価償却累計額		25,493	22,142	25,484	18,373
(2) 機械装置及び運搬具	1	76,053		71,849	
減価償却累計額		54,728	21,325	54,072	17,777
(3) 工具器具及び備品		13,065		10,330	
減価償却累計額		10,978	2,086	8,833	1,497
(4) 土地	1		18,054		17,970
(5) 建設仮勘定			1,368		905
有形固定資産合計		64,977	30.4	56,524	28.9
2. 無形固定資産		2,162	1.0	2,058	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	21,223		16,812	
(2) 長期貸付金		808		959	
(3) 繰延税金資産		889		609	
(4) その他	1 2	8,803		7,138	
貸倒引当金		127		181	
投資その他の資産合計		31,597	14.8	25,338	13.0
固定資産合計		98,738	46.2	83,921	43.0
資産合計		213,657	100.0	195,250	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	7,690		6,596	
2. 短期借入金	1	2,840		296	
3. 未払費用		3,589		3,397	
4. 未払法人税等		675		373	
5. 繰延税金負債		177		290	
6. 賞与引当金		1,845		1,826	
7. その他		2,425		1,875	
流動負債合計		19,242	9.0	14,655	7.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	617		421	
2. 繰延税金負債		3,547		1,677	
3. 退職給付引当金		512		99	
4. 役員退職慰労引当金		-		955	
5. その他	1	493		257	
固定負債合計		5,170	2.4	3,412	1.8
負債合計		24,413	11.4	18,067	9.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		22,558	10.6	22,558	11.6
2. 資本剰余金		21,594	10.1	21,594	11.1
3. 利益剰余金		142,779	66.8	139,074	71.2
4. 自己株式		4,830	2.3	4,834	2.5
株主資本合計		182,102	85.2	178,393	91.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,202	1.5	395	0.2
2. 為替換算調整勘定		689	0.3	7,174	3.7
評価・換算差額等合計		2,513	1.2	6,778	3.5
少数株主持分		4,628	2.2	5,568	2.8
純資産合計		189,243	88.6	177,183	90.7
負債純資産合計		213,657	100.0	195,250	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			95,969	100.0	92,484	100.0
売上原価	6		72,874	75.9	68,857	74.5
売上総利益			23,095	24.1	23,626	25.5
販売費及び一般管理費	1 6		18,841	19.7	18,807	20.3
営業利益			4,254	4.4	4,819	5.2
営業外収益						
1. 受取利息		1,227			1,571	
2. 受取配当金		250			231	
3. 為替差益		479			-	
4. 土地建物分譲益		246			-	
5. その他		857	3,061	3.2	797	2,599
営業外費用						
1. 支払利息		213			108	
2. 貸与資産減価償却費		50			-	
3. 貸倒引当金繰入額		83			34	
4. 為替差損		-			3,433	
5. 開業費償却額	7	289			-	
6. 補償損失	5	190			-	
7. その他		234	1,062	1.1	529	4,105
経常利益			6,253	6.5		3,313
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	153			195	
2. 投資有価証券売却益		64			715	
3. 関係会社株式売却益		198			-	
4. 持分変動利益		-			501	
5. 貸倒引当金戻入益		78			-	
6. その他		-	494	0.5	54	1,466
特別損失						
1. 固定資産売却損	3	21			80	
2. 固定資産廃棄損	4	170			225	
3. 投資有価証券売却損		84			-	
4. 投資有価証券評価損		348			200	
5. 関係会社株式売却損		-			1,180	
6. 持分変動損失		174			-	
7. 特別退職金		358			400	
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			854	
9. その他		260	1,418	1.4	633	3,575
税金等調整前当期純利益			5,329	5.6		1,204
法人税、住民税及び事業税		2,288			1,162	
法人税、住民税及び事業税還付額等		332			-	
法人税等調整額		211	1,744	1.9	1,173	2,335
少数株主利益(控除)			131	0.1		473
当期純利益または当期純損失( )			3,452	3.6		1,604

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,558	21,594	141,543	4,823	180,873
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			1,044		1,044
剰余金の配当(注)2			1,044		1,044
利益処分による役員賞与			4		4
当期純利益			3,452		3,452
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加に伴う増加額			1		1
持分法適用会社の減少に伴う減少額			124		124
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,235	6	1,229
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,558	21,594	142,779	4,830	182,102

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,402	2,237	1,165	5,101	187,140
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					1,044
剰余金の配当(注)2					1,044
利益処分による役員賞与					4
当期純利益					3,452
自己株式の取得					6
自己株式の処分					0
連結子会社の増加に伴う増加額					1
持分法適用会社の減少に伴う減少額					124
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	199	1,547	1,347	473	874
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	199	1,547	1,347	473	2,103
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,202	689	2,513	4,628	189,243

(注)1.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 2.平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,558	21,594	142,779	4,830	182,102
連結会計年度中の変動額					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
剰余金の配当			2,089		2,089
当期純損失			1,604		1,604
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
非連結子会社合併に伴う減少額			11		11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	3,704	3	3,708
平成20年3月31日 残高 (百万円)	22,558	21,594	139,074	4,834	178,393

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,202	689	2,513	4,628	189,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,089
当期純損失					1,604
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
非連結子会社合併に伴う減少額					11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,806	6,485	9,292	940	8,352
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,806	6,485	9,292	940	12,060
平成20年3月31日 残高 (百万円)	395	7,174	6,778	5,568	177,183

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,329	1,204
減価償却費		6,897	7,644
のれん償却額		253	202
貸倒引当金の増加額(減少額)		109	124
役員退職慰労引当金の増加額		-	998
前払年金費用の減少額(増加額)		23	95
受取利息及び受取配当金		1,478	1,802
支払利息		213	108
為替差損益(差益)		375	2,945
有形固定資産売却益		151	195
有形・無形固定資産廃棄・売却損		191	305
投資有価証券評価・売却損 (評価・売却益)		369	514
関係会社株式売却益		198	-
関係会社株式売却損		-	1,180
補償損失		190	-
開業費償却額		289	-
持分変動利益		-	501
持分変動損失		174	-
特別退職金		358	400
売上債権の減少額		1,284	988
たな卸資産の減少額(増加額)		1,390	768
その他流動資産の減少額(増加額)		38	857
仕入債務の増加額(減少額)		618	1,445
その他の負債の増加額		275	531
役員賞与の支払額		4	-
その他		1,466	980
小計		15,809	12,366
利息及び配当金の受取額		1,487	1,786
利息の支払額		190	94
特別退職金の支払額		358	67
役員退職慰労金の支払額		99	152
法人税等の支払額		3,927	2,130
法人税等の還付額		169	182
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,891	11,890

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,043	4,272
定期預金の払戻による収入		7,504	2,928
有価証券等の取得による支出		78	95
有価証券等の売却及び償還による収入		982	541
投資有価証券の取得による支出		3,650	2,503
投資有価証券の売却による収入		3,267	2,898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		299	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	2	-	78
有形固定資産の取得による支出		10,839	5,474
有形固定資産の売却による収入		2,445	941
貸付による支出		818	336
貸付金の回収による収入		521	69
その他		203	836
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,212	6,218
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,238	1,085
短期借入金の返済による支出		3,917	1,612
長期借入金の返済による支出		760	145
少数株主への株式の発行による収入		15	3,843
自己株式の取得による支出		6	4
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		2,089	2,089
少数株主への配当金の支払額		87	81
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,608	995
現金及び現金同等物に係る換算差額		680	4,400
現金及び現金同等物の増加額		2,750	2,266
現金及び現金同等物の期首残高		54,410	57,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		27	26
現金及び現金同等物の期末残高	1	57,189	59,482

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数は25社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった三ーメガテック株式会社については、重要性が増したため、株式会社伸英は全株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。</p> <p>(3) 非連結子会社8社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった、セジン/サンキョー・コントロール・デバイスズ・カンパニー・リミテッドは持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった三ーメガテック株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも連結純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数は22社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、起信精密模具(天津)有限公司(中国)は、平成19年11月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>トランス・トロン・リミテッド・インコーポレーテッドは、フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカに吸収合併されたため、富得巴貿易(深?)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、世進電子株式会社および同子会社のセジン・アメリカ・インコーポレーテッドは、当社が保有していた世進電子株式会社の株式の一部を当連結会計年度中に売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、当該2社はみなし売却日が下期首のため、中間損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数は2社であり、世進電子株式会社およびセジン・アメリカ・インコーポレーテッドであります。</p> <p>なお、当該2社は当社が保有していた世進電子株式会社の株式の一部を当連結会計年度中に売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 同左</p>



<p>前連結会計年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>当社および国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は、主として当該国の会計基準の規定による定率法および定額法を採用しております。                      (取得価額で連結合計額に対し約7%が定率法)</p> <p>建物以外の資産</p> <p>当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定による定率法および定額法を採用しております。                      (取得価額で連結合計額に対し約35%が定額法)</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年                      機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>当社および国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は、主として当該国の会計基準の規定による定率法および定額法を採用しております。                      (取得価額で連結合計額に対し約8%が定率法)</p> <p>建物以外の資産</p> <p>当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定による定率法および定額法を採用しております。                      (取得価額で連結合計額に対し約32%が定額法)</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年                      機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ97百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は306百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は、316百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、F E D(フィールド・エミッション・ディスプレイ)用設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ309百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計制度によって処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、役員在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したことおよび、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより営業利益および経常利益は65百万円、税金等調整前当期純利益は919百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>ヘッジ方針</p> <p>内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以後1年から5年の間で定額法により償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は184,615百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>連結損益計算書上、前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が無いため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は49百万円であります。</p>	<p>連結損益計算書上、前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「貸与資産減価償却費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が無いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸与資産減価償却費」は39百万円であります。</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書上、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が無いため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「減損損失」は49百万円あります。</p>	<p>連結損益計算書上、前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が無いため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は51百万円あります。</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書上、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産売却益」は2百万円あります。</p>	
<p>連結キャッシュ・フロー計算書上、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「役員退職慰労金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「役員退職慰労金」は99百万円あります。</p>	
<p>連結キャッシュ・フロー計算書上、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他の負債の増加額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の負債の増加額(減少額)」は196百万円あります。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>建物・機械等</td> <td style="text-align: right;">3,866</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,449</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,602</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員の住宅資金借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	預金	84百万円	土地	1,007	建物・機械等	3,866	投資有価証券	388	投資その他の資産の 「その他」	102	計	5,449	短期借入金	2,786百万円	長期借入金	617	固定負債の「その他」	198	計	3,602	投資有価証券(株式)	528百万円	その他の投資(出資金)	73百万円	従業員の住宅資金借入に対する保証	1百万円	受取手形	735百万円	支払手形	14百万円	<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・機械等</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,903</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員の住宅資金借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	土地	575百万円	建物・機械等	1,295	投資その他の資産の 「その他」	33	計	1,903	短期借入金	146百万円	長期借入金	421	計	568	投資有価証券(株式)	1,952百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	34百万円	従業員の住宅資金借入に対する保証	0百万円
預金	84百万円																																																		
土地	1,007																																																		
建物・機械等	3,866																																																		
投資有価証券	388																																																		
投資その他の資産の 「その他」	102																																																		
計	5,449																																																		
短期借入金	2,786百万円																																																		
長期借入金	617																																																		
固定負債の「その他」	198																																																		
計	3,602																																																		
投資有価証券(株式)	528百万円																																																		
その他の投資(出資金)	73百万円																																																		
従業員の住宅資金借入に対する保証	1百万円																																																		
受取手形	735百万円																																																		
支払手形	14百万円																																																		
土地	575百万円																																																		
建物・機械等	1,295																																																		
投資その他の資産の 「その他」	33																																																		
計	1,903																																																		
短期借入金	146百万円																																																		
長期借入金	421																																																		
計	568																																																		
投資有価証券(株式)	1,952百万円																																																		
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	34百万円																																																		
従業員の住宅資金借入に対する保証	0百万円																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当・賞与 5,982百万円	給与手当・賞与 5,684百万円
福利厚生費 1,240	福利厚生費 1,162
退職給付費用 438	退職給付費用 316
賞与引当金繰入額 616	賞与引当金繰入額 680
運賃荷造費 1,496	役員退職慰労引当金繰入額 75
広告宣伝費 404	運賃荷造費 1,411
貸倒引当金繰入額 227	広告宣伝費 329
減価償却費 814	貸倒引当金繰入額 143
研究開発費 1,144	減価償却費 1,500
	研究開発費 905
2. 固定資産売却益の内容	2. 固定資産売却益の内容
建物及び構築物 23百万円	建物及び構築物 13百万円
機械装置及び車輛運搬具 18	機械装置及び運搬具 65
工具器具及び備品 10	工具器具及び備品 6
土地 99	土地 109
ソフトウェア 2	
合計 153	合計 195
3. 固定資産売却損の内容	3. 固定資産売却損の内容
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 6百万円
機械装置及び車輛運搬具 7	機械装置及び運搬具 54
工具器具及び備品 9	工具器具及び備品 18
土地 4	ソフトウェア 1
ソフトウェア 0	合計 80
合計 21	
4. 固定資産廃棄損の内容	4. 固定資産廃棄損の内容
建物及び構築物 46百万円	建物及び構築物 5百万円
機械装置及び車輛運搬具 82	機械装置及び運搬具 181
工具器具及び備品 20	工具器具及び備品 38
ソフトウェア 21	ソフトウェア 0
合計 170	合計 225
5. 補償損失	5.
製造委託契約解消に伴う補償	
株式会社松栄工機 190百万円	
6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 3,143百万円	6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 3,016百万円
7. 開業費償却額	7.
双葉精密模具(中国)有限公司の操業に伴う開業準備費用の一括償却額であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,386,739	-	-	47,386,739
合計	47,386,739	-	-	47,386,739
自己株式				
普通株式	1,952,446	2,300	179	1,954,567
合計	1,952,446	2,300	179	1,954,567

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少179株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,044	23	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,044	23	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,044	利益剰余金	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,386,739	-	-	47,386,739
合計	47,386,739	-	-	47,386,739
自己株式				
普通株式	1,954,567	1,817	275	1,956,109
合計	1,954,567	1,817	275	1,956,109

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,817株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少275株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,044	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,044	23	平成19年9月30日	平成19年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,044	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">61,996百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,674</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,189</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	61,996百万円	有価証券勘定	1,555	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,674	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	688	現金及び現金同等物	57,189	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,540百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,938</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,482</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により世進電子株式会社およびセジン・アメリカ・インコーポレーテッドが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,826百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,962</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>優先株式持分相当額</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>普通株式売却後持分相当額</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整差額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,540百万円	有価証券勘定	1,450	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,938	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	569	現金及び現金同等物	59,482	流動資産	4,826百万円	固定資産	3,962	流動負債	3,348	固定負債	595	少数株主持分	1,683	優先株式持分相当額	637	普通株式売却後持分相当額	1,262	為替換算調整差額	238	株式売却損	1,143	株式売却価額	357	現金及び現金同等物	436	差引：株式売却による支出	78
現金及び預金勘定	61,996百万円																																												
有価証券勘定	1,555																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,674																																												
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	688																																												
現金及び現金同等物	57,189																																												
現金及び預金勘定	66,540百万円																																												
有価証券勘定	1,450																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,938																																												
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	569																																												
現金及び現金同等物	59,482																																												
流動資産	4,826百万円																																												
固定資産	3,962																																												
流動負債	3,348																																												
固定負債	595																																												
少数株主持分	1,683																																												
優先株式持分相当額	637																																												
普通株式売却後持分相当額	1,262																																												
為替換算調整差額	238																																												
株式売却損	1,143																																												
株式売却価額	357																																												
現金及び現金同等物	436																																												
差引：株式売却による支出	78																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	530	295	234	工具器具及び備品	560	381	178
機械装置及び運搬具	2,266	393	1,872	機械装置及び運搬具	2,190	798	1,391
合計	2,796	688	2,107	合計	2,750	1,180	1,569
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 671百万円 1年超 1,940 合計 2,611				同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 658百万円 1年超 1,317 合計 1,976			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 490百万円 減価償却費相当額 490 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 553百万円 減価償却費相当額 553 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。                  なお、当該転貸リース取引額はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の(1)借主側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。                  未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借主側</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	113百万円	1年超	393	合計	506	借主側		未経過リース料		1年内	116百万円	1年超	199	合計	316	<p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借主側</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	118百万円	1年超	290	合計	409	借主側		未経過リース料		1年内	69百万円	1年超	119	合計	188
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	113百万円																																				
1年超	393																																				
合計	506																																				
借主側																																					
未経過リース料																																					
1年内	116百万円																																				
1年超	199																																				
合計	316																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	118百万円																																				
1年超	290																																				
合計	409																																				
借主側																																					
未経過リース料																																					
1年内	69百万円																																				
1年超	119																																				
合計	188																																				

## (有価証券関係)

・前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
151	3

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,549	8,717	5,167
	(2) 債券			
	国債・地方債等	85	86	0
	社債	2,700	2,708	8
	その他	218	284	65
	(3) その他	2,033	2,284	250
	小計	8,587	14,080	5,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	25	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,140	1,106	34
	社債	1,560	1,386	173
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,288	2,225	63
	小計	5,020	4,743	276
合計		13,607	18,824	5,216

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,721	64	84

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	75
(2) その他有価証券	
非上場株式	741
非上場債券	0
優先出資証券	500
MMF、ファンドマネー他	1,958

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について348百万円減損処理を行っております。

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	177	1,050	-	-
(2) 社債	359	599	2,207	928
(3) その他	-	-	284	39
2. その他	123	1,998	443	-
合計	660	3,648	2,935	967

・当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

## 1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
119	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,368	4,084	1,715
	(2) 債券			
	国債・地方債等	842	881	39
	社債	299	300	0
	その他	218	236	18
	(3) その他	590	609	19
	小計	4,319	6,112	1,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	987	675	311
	(2) 債券			
	国債・地方債等	360	250	109
	社債	4,396	3,881	514
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,081	2,763	318
	小計	8,825	7,570	1,255
合計		13,144	13,682	537

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある上場株式について2百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,977	715	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	227
非上場債券	0
優先出資証券	500
MMF、ファンドマネー他	1,781

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について198百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	151	980	-	-
(2) 社債	298	100	2,199	1,584
(3) その他	-	-	236	-
2. その他	463	598	731	-
合計	913	1,678	3,167	1,584

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      当社および在外連結子会社の一部は、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社および在外連結子会社の一部は、為替予約取引および通貨オプション取引は基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当社および在外連結子会社の一部は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引および通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社および在外連結子会社の一部の利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。                      なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行、国内証券会社および国内銀行の現地法人等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は取引の権限および取引限度額を定めた社内管理規定にもとづき資金担当部門が行っております。                      デリバティブ取引の損益・運用状況等の把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会等への報告などにより一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社においては、昭和60年4月から従業員の退職金は、厚生年金基金制度へ移行してはりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年3月から企業年金基金へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">34,645</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">40,159</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td style="text-align: right;">5,513</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,801</td></tr> <tr><td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,224</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)(注)</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、臨時に支払う予定の割増退職金12百万円は未払費用に含めて表示しております。</p>	イ. 退職給付債務	34,645	ロ. 年金資産	40,159	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,513	ニ. 未認識数理計算上の差異	3,801	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	1,712	ヘ. 前払年金費用	2,224	ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)(注)	512	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">34,290</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">34,711</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,800</td></tr> <tr><td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,320</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)(注)</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、臨時に支払う予定の割増退職金318百万円は未払費用に含めて表示しております。</p>	イ. 退職給付債務	34,290	ロ. 年金資産	34,711	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	420	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,800	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	2,220	ヘ. 前払年金費用	2,320	ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)(注)	99
イ. 退職給付債務	34,645																												
ロ. 年金資産	40,159																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,513																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,801																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	1,712																												
ヘ. 前払年金費用	2,224																												
ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)(注)	512																												
イ. 退職給付債務	34,290																												
ロ. 年金資産	34,711																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	420																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,800																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	2,220																												
ヘ. 前払年金費用	2,320																												
ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)(注)	99																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金482百万円を支払っており、123百万円は営業費用に、358百万円は特別損失に含めて計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,647	ロ. 利息費用	616	ハ. 期待運用収益(減算)	900	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	93	ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	1,456	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,659</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)</td><td style="text-align: right;">1,370</td></tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金として88百万円は営業費用に、400百万円は特別損失に含めて計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,659	ロ. 利息費用	628	ハ. 期待運用収益(減算)	935	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	18	ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	1,370								
イ. 勤務費用	1,647																												
ロ. 利息費用	616																												
ハ. 期待運用収益(減算)	900																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	93																												
ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	1,456																												
イ. 勤務費用	1,659																												
ロ. 利息費用	628																												
ハ. 期待運用収益(減算)	935																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	18																												
ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	1,370																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>  たな卸資産未実現利益・評価減 1,278</p> <p>  未払事業税額 63</p> <p>  賞与引当金損金算入限度超過額 766</p> <p>  減価償却損金算入限度超過額 166</p> <p>  貸倒引当金損金算入限度超過額 405</p> <p>  その他 405</p> <p>繰延税金資産合計 3,087</p> <p>繰延税金負債との相殺 116</p> <p>繰延税金資産の純額 2,970</p> <p>繰延税金負債</p> <p>  配当に関わる留保利益 167</p> <p>  その他 126</p> <p>繰延税金負債合計 293</p> <p>繰延税金資産との相殺 116</p> <p>繰延税金負債の純額 177</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>  退職給付費用損金算入限度超過額 175</p> <p>  減価償却損金算入限度超過額 464</p> <p>  貸倒引当金損金算入限度超過額 222</p> <p>  固定資産減損額否認 347</p> <p>  有価証券評価損 117</p> <p>  その他 877</p> <p>繰延税金資産合計 2,204</p> <p>繰延税金負債との相殺 558</p> <p>評価性引当額 757</p> <p>繰延税金資産の純額 889</p> <p>繰延税金負債</p> <p>  特別償却準備金 0</p> <p>  固定資産圧縮準備金 365</p> <p>  その他有価証券評価差額金 2,126</p> <p>  前払年金費用 894</p> <p>  その他 717</p> <p>繰延税金負債合計 4,105</p> <p>繰延税金資産との相殺 558</p> <p>繰延税金負債の純額 3,547</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>  たな卸資産評価否認額 296</p> <p>  賞与引当金 756</p> <p>  減価償却費 161</p> <p>  貸倒引当金 138</p> <p>  その他 257</p> <p>繰延税金資産合計 1,610</p> <p>繰延税金負債との相殺 4</p> <p>繰延税金資産の純額 1,605</p> <p>繰延税金負債</p> <p>  配当に関わる留保利益 271</p> <p>  その他 24</p> <p>繰延税金負債合計 295</p> <p>繰延税金資産との相殺 4</p> <p>繰延税金負債の純額 290</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>  役員退職慰労引当金 475</p> <p>  減価償却費 361</p> <p>  貸倒引当金 212</p> <p>  減損損失 393</p> <p>  有価証券評価損 110</p> <p>  その他 644</p> <p>繰延税金資産合計 2,199</p> <p>繰延税金負債との相殺 591</p> <p>評価性引当額 998</p> <p>繰延税金資産の純額 609</p> <p>繰延税金負債</p> <p>  固定資産圧縮準備金 365</p> <p>  その他有価証券評価差額金 271</p> <p>  前払年金費用 934</p> <p>  その他 697</p> <p>繰延税金負債合計 2,269</p> <p>繰延税金資産との相殺 591</p> <p>繰延税金負債の純額 1,677</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
国内の法定実効税率 (調整)	国内の法定実効税率 (調整)
39.96	39.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.19	10.64
法人税等還付額	在外連結子会社の税率差異
6.23	20.43
税額控除	外国税額等調整項目
7.38	17.97
繰延税金資産に係る評価性引当額	在庫未実現利益に係る税効果未認識額
5.29	29.18
関係会社株式売却益の消去	繰延税金資産に係る評価性引当額
2.11	20.00
受取配当金連結消去	関係会社株式売却損
6.46	37.14
その他	受取配当金連結消去
0.92	61.88
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>その他</u>
<u>32.74</u>	<u>2.54</u>
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	<u>193.80</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	電子関連事業 (百万円)	生産器材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,273	39,696	95,969	-	95,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	6	58	(58)	-
計	56,325	39,702	96,027	(58)	95,969
営業費用	54,467	37,270	91,738	(22)	91,715
営業利益	1,857	2,431	4,289	(35)	4,254
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	131,286	82,405	213,692	(35)	213,657
減価償却費	4,021	2,876	6,897	-	6,897
減損損失	33	15	49	-	49
資本的支出	3,727	5,091	8,818	-	8,818

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電子関連事業 (百万円)	生産器材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,191	40,292	92,484	-	92,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	10	17	(17)	-
計	52,197	40,303	92,501	(17)	92,484
営業費用	49,383	38,298	87,682	(18)	87,664
営業利益	2,813	2,004	4,818	0	4,819
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	116,287	78,963	195,250	(0)	195,250
減価償却費	4,460	3,184	7,644	-	7,644
減損損失	202	-	202	-	202
資本的支出	3,118	3,031	6,150	-	6,150

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は使用原材料の共通性、製造方法および製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	売上区分	製品名
電子関連事業	電子部品	蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド、フィールド・エミッション・ディスプレイ
	電子機器	ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品
生産器材事業	精機	プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器

(注) 世進電子株式会社および同社子会社のセジーン・アメリカ・インコーポレーテッドを、当連結会計年度の下期首より連結の範囲から除外したことに伴い、上記電子関連事業の電子部品の製品名よりキーボード、スイッチを除外しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は「電子関連事業」が78百万円、「生産器材事業」が19百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は「電子関連事業」が135百万円、「生産器材事業」が170百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、FED(フィールド・エミッション・ディスプレイ)用設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「電子関連事業」の営業費用は309百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,953	17,088	3,625	27,302	95,969	-	95,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,192	3	5	24,774	53,977	(53,977)	-
計	77,146	17,091	3,630	52,077	149,946	(53,977)	95,969
営業費用	73,329	17,607	3,749	50,726	145,412	(53,697)	91,715
営業利益(又は営業損失)	3,816	515	118	1,351	4,533	(279)	4,254
資産	148,190	10,689	2,628	71,377	232,885	(19,228)	213,657

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,759	14,792	3,253	25,678	92,484	-	92,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,988	0	4	24,993	52,986	(52,986)	-
計	76,748	14,792	3,258	50,671	145,470	(52,986)	92,484
営業費用	74,275	14,819	3,252	48,994	141,341	(53,676)	87,664
営業利益(又は営業損失)	2,472	26	6	1,676	4,129	690	4,819
資産	142,465	8,158	2,482	58,081	211,188	(15,938)	195,250

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ……アメリカ

(2) 欧州 ……ドイツ

(3) アジア ……中国、台湾、韓国、香港、シンガポール、フィリピン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「日本」の営業費用は97百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「日本」の営業費用は306百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、F E D(フィールド・エミッション・ディスプレイ)用設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「日本」の営業費用は309百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	20,613	6,075	29,081	55,770
連結売上高(百万円)				95,969
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	6.3	30.3	58.1

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	18,939	6,459	28,261	53,660
連結売上高(百万円)				92,484
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.4	7.0	30.6	58.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州...アメリカ、ブラジル、メキシコ
- (2) 欧州...フランス、ハンガリー、ドイツ
- (3) アジア他...韓国、中国、マレーシア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 4,063円55銭	1株当たり純資産額 3,777円51銭
1株当たり当期純利益金額 75円99銭	1株当たり当期純損失金額 35円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	189,243	177,183
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,628	5,568
(うち少数株主持分)	(4,628)	(5,568)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	184,615	171,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	45,432	45,430

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,452	1,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( ) (百万円)	3,452	1,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,433	45,431

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成20年6月5日開催の取締役会において、連結子会社である韓国双葉精密工業株式会社が解散に向けて手続きに入ることを決定いたしました。</p> <p><b>解散の理由</b> 当該子会社は、当社グループの生産器材事業におけるプレート供給拠点として金型用部品の製造販売を行ってまいりましたが、事業環境の変化に伴いグループ全体の生産効率化をはかる上で、生産拠点の見直しを行った結果、当該子会社の事業を終結し解散することといたしました。</p> <p>当該子会社の名称、事業内容、持分比率等  名称：韓国双葉精密工業株式会社  事業内容：金型用部品の製造・販売  持分比率：100%</p> <p><b>解散の時期</b> 平成20年9月解散決議し、清算会社へ移行(予定)</p> <p>当該子会社の状況、負債総額  資本金：3,642百万WON  負債総額：2,799百万WON</p> <p>当該解散による会社の損失見込額  当該解散に伴い、約9億円の損失を見込んでおります。</p> <p>当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響  売上げの大部分が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,682	159	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	158	136	3.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	617	421	2.4	平成21年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,457	717	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	120	82	80	71

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			36,992		42,161	
2. 受取手形	1		6,668		5,774	
3. 売掛金	3		19,163		16,953	
4. 有価証券	1		1,008		1,021	
5. 特定金外信託			3,272		2,867	
6. 製品			2,041		1,931	
7. 原材料			1,157		1,253	
8. 仕掛品			1,117		1,026	
9. 貯蔵品			320		403	
10. 前払費用			46		64	
11. 未収法人税等			92		675	
12. 一年以内返済予定の長期貸付金			54		55	
13. 一年以内返済予定の 関係会社長期貸付金			200		327	
14. 繰延税金資産			1,363		1,074	
15. その他			743		610	
貸倒引当金			21		83	
流動資産合計			74,222	44.1	76,118	47.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		25,955		25,903		
減価償却累計額		16,609	9,345	17,014	8,888	
(2)構築物		3,409		3,397		
減価償却累計額		2,638	770	2,713	683	
(3)機械及び装置		37,449		38,006		
減価償却累計額		29,325	8,124	31,043	6,963	
(4)車輛及び運搬具		258		249		
減価償却累計額		223	34	223	25	
(5)工具器具及び備品		6,592		6,322		
減価償却累計額		5,706	886	5,603	718	
(6)土地			13,496		13,442	
(7)建設仮勘定			608		487	
有形固定資産合計			33,266	19.7	31,210	19.4
2.無形固定資産						
(1)特許実施権			53		35	
(2)借地権			81		81	
(3)施設利用権			23		18	
(4)ソフトウェア			588		725	
(5)その他			58		87	
無形固定資産合計			805	0.5	948	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			18,816		13,849	
(2) 関係会社株式			20,561		20,361	
(3) 関係会社出資金			6,691		7,122	
(4) 長期貸付金			252		196	
(5) 関係会社長期貸付金			5,741		5,167	
(6) 破産更生債権等			166		79	
(7) 前払年金費用			2,082		2,169	
(8) 長期性預金			5,700		3,700	
(9) その他			171		145	
貸倒引当金			131		146	
投資その他の資産合計			60,053	35.7	52,646	32.7
固定資産合計			94,125	55.9	84,805	52.7
資産合計			168,347	100.0	160,924	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			861		821	
2. 買掛金	1		6,569		6,158	
3. 未払金			268		213	
4. 未払費用			2,261		2,044	
5. 未払法人税等			237		-	
6. 前受金			6		4	
7. 預り金			93		75	
8. 前受収益			12		17	
9. 賞与引当金			1,612		1,581	
10. 設備未払金			414		335	
11. その他			218		52	
流動負債合計			12,555	7.4	11,305	7.0
固定負債						
1. 繰延税金負債			2,813		956	
2. 役員退職慰労引当金			-		901	
3. その他			-		12	
固定負債合計			2,813	1.7	1,870	1.2
負債合計			15,369	9.1	13,175	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			22,558	13.4	22,558	14.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		21,594		21,594		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		21,594	12.8	21,594	13.4	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,275		2,275		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		0		0		
固定資産圧縮準備金		549		549		
別途積立金		99,700		99,700		
繰越利益剰余金		8,047		5,610		
利益剰余金合計		110,572	65.7	108,136	67.2	
4. 自己株式			4,830	2.8	4,834	3.0
株主資本合計			149,895	89.1	147,455	91.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			3,082	1.8	293	0.2
評価・換算差額等合計			3,082	1.8	293	0.2
純資産合計			152,978	90.9	147,748	91.8
負債純資産合計			168,347	100.0	160,924	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	1	66,960			66,112		
2. 材料等売上高	1	5,345			5,424		
3. その他	1	530	72,836	100.0	542	72,078	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,083			2,041		
2. 当期製品製造原価	5	31,910			31,537		
3. 当期製品仕入高	1	26,802			26,661		
合計		60,796			60,240		
4. 製品期末たな卸高		2,041			1,931		
5. 他勘定振替高		28			87		
6. 原材料評価損		5	58,731	80.6	4	58,401	81.0
売上総利益			14,104	19.4		13,677	19.0
販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		955			984		
2. 広告宣伝費		205			241		
3. 貸倒引当金繰入額		48			65		
4. 役員報酬		233			257		
5. 給与手当		3,531			3,509		
6. 退職給付費用		298			185		
7. 福利厚生費		806			804		
8. 賞与引当金繰入額		577			625		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		-			61		
10. 旅費交通費		303			323		
11. 通信費		87			93		
12. 消耗品費		239			216		
13. 租税公課		250			249		
14. 減価償却費		461			1,141		
15. 賃借料		317			527		
16. 研究開発費	5	919			742		
17. その他		1,591	10,829	14.9	1,769	11,798	16.4
営業利益			3,275	4.5		1,878	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		484		746	
2. 受取配当金	1	1,088		1,701	
3. 為替差益		258		-	
4. その他		482	2,313	470	2,917
営業外費用					
1. 為替差損		-		3,426	
2. 投資有価証券運用損		52		78	
3. 補償損失	6	190		-	
4. その他		70	312	301	3,806
経常利益			5,276		989
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	103		10	
2. 投資有価証券売却益		54		715	
3. 貸倒引当金戻入益		135		24	
4. その他		-	294	3	752
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	0		-	
2. 固定資産廃棄損	4	130		115	
3. 投資有価証券売却損		84		-	
4. 投資有価証券評価損		348		200	
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		839	
6. 60周年記念事業費		-		165	
7. その他		56	620	311	1,632
税引前当期純利益			4,950		109
法人税、住民税及び事業税		1,415		167	
法人税、住民税及び事業税還付額等		169		-	
法人税等調整額		102	1,143	288	455
当期純利益または当期純損失( )			3,806		346

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,956	39.7	13,347	41.0
労務費		9,716	29.8	9,560	29.3
経費		9,956	30.5	9,697	29.7
当期総製造費用		32,630	100.0	32,605	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,193		1,117	
合計		33,823		33,722	
仕掛品期末たな卸高		1,117		1,026	
他勘定振替高	2	796		1,158	
当期製品製造原価		31,910		31,537	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち主なもの	外注加工費 2,332百万円 減価償却費 2,470	外注加工費 2,535百万円 減価償却費 2,611
2. 他勘定振替高の主な内容	自社製工作機械の有形固定資産への振替によるものであります。	同左
3. 原価計算の方法	主として標準原価による工程別総合原価計算を採用し、一部単純総合原価計算を併用しております。 なお、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,558	21,594	0	21,594	2,275	33	549	99,700	6,296	108,855	4,823	148,185
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩し (注)1						23			23	-		-
特別償却準備金の取崩し						9			9	-		-
剰余金の配当(注)1									1,044	1,044		1,044
剰余金の配当(注)2									1,044	1,044		1,044
当期純利益									3,806	3,806		3,806
自己株式の取得											6	6
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	33	-	-	1,750	1,716	6	1,710
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,558	21,594	0	21,594	2,275	0	549	99,700	8,047	110,572	4,830	149,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,410	3,410	151,595
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注)1			-
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当(注)1			1,044
剰余金の配当(注)2			1,044
当期純利益			3,806
自己株式の取得			6
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	328	328	328
事業年度中の変動額合計 (百万円)	328	328	1,382
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,082	3,082	152,978

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,558	21,594	0	21,594	2,275	0	549	99,700	8,047	110,572	4,830	149,895
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩し						0			0	-		-
剰余金の配当									2,089	2,089		2,089
当期純損失									346	346		346
自己株式の取得											4	4
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	0	-	-	2,436	2,436	3	2,440
平成20年3月31日 残高 (百万円)	22,558	21,594	0	21,594	2,275	0	549	99,700	5,610	108,136	4,834	147,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,082	3,082	152,978
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当			2,089
当期純損失			346
自己株式の取得			4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,789	2,789	2,789
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,789	2,789	5,229
平成20年3月31日 残高 (百万円)	293	293	147,748

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p><u>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</u></p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p><u>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法 (一部先入先出法による原価法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p><u>4. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 建物および金型部品用精密加工機械装置については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 1279 740 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～31年	機械及び装置	5年～10年	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p><u>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</u></p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p><u>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p><u>4. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 建物および金型部品用精密加工機械装置については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="868 1279 1388 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	15年～31年	機械及び装置	5年～10年
建物及び構築物	15年～31年								
機械及び装置	5年～10年								
建物及び構築物	15年～31年								
機械及び装置	5年～10年								

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建預金および外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は292百万円、経常利益および税引前当期純利益は302百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、F E D(フィールド・エミッション・ディスプレイ)用設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ309百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、役員在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したことおよび、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。                      これにより営業利益および経常利益は61百万円、税引前当期純利益は901百万円それぞれ減少しております。</p>
<p><u>7. リース取引の処理方法</u>                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><u>8. ヘッジ会計の方法</u>                      (1) ヘッジ会計の方法                      為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。                      (2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務</p>	<p><u>7. リース取引の処理方法</u>                      同左</p> <p><u>8. ヘッジ会計の方法</u>                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左                      (2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針                      内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p><u>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u>                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p><u>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u>                      消費税等の会計処理                      同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は152,978百万円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>損益計算書上、前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「貸与資産減価償却費」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸与資産減価償却費」の金額は18百万円であります。</p>	
<p>損益計算書上、前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産解体撤去費用」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産解体撤去費用」の金額は、10百万円であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
受取手形	35	受取手形	16
売掛金	9,535	売掛金	7,765
買掛金	2,453	買掛金	1,997
2. 偶発債務 従業員の住宅資金借入に対する保証 1百万円		2. 偶発債務 従業員の住宅資金借入に対する保証 0百万円	
3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 625百万円		3.	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 関係会社に対する事項		1. 関係会社に対する事項	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
製品売上高	23,416	製品売上高	22,392
材料等売上高	5,345	材料等売上高	5,424
その他売上高	515	売上高の「その他」	529
当期製品仕入高	23,135	当期製品仕入高	23,699
受取配当金	859	受取配当金	1,485
<p>関係会社への材料等売上高は、主として台湾双葉電子股?有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンへの材料等の売上額であり、関係会社からの当期製品仕入高は、主として当該2社で製造した製品の仕入額であります。</p>		<p>関係会社への材料等売上高は、主として台湾双葉電子股?有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンへの材料等の売上額であり、関係会社からの当期製品仕入高は、主として当該2社で製造した製品の仕入額であります。</p> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は335百万円であります。</p>	
2. 固定資産売却益の内容		2. 固定資産売却益の内容	
機械及び装置	1百万円	建物	6百万円
工具器具及び備品	2	機械及び装置	2
土地	99	工具器具及び備品	0
合計	103	土地	0
3. 固定資産売却損の内容		3.	
工具器具及び備品	0百万円		
合計	0		
4. 固定資産廃棄損の内容		4. 固定資産廃棄損の内容	
建物	31百万円	建物	1百万円
構築物	6	構築物	1
機械及び装置	55	機械及び装置	87
工具器具及び備品	14	工具器具及び備品	23
車輛及び運搬具	0	車輛及び運搬具	0
ソフトウェア	21	ソフトウェア	0
合計	130	合計	115
5. 研究開発費の総額		5. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,899百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,835百万円
6. 補償損失		6.	
製造委託契約解消に伴う補償 株式会社松栄工機	190百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,952,446	2,300	179	1,954,567
合計	1,952,446	2,300	179	1,954,567

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少179株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,954,567	1,817	275	1,956,109
合計	1,954,567	1,817	275	1,956,109

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,817株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少275株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	2,215	364	1,850	機械及び装置	2,190	798	1,391
工具器具及び備品	491	273	217	工具器具及び備品	531	362	168
車輛及び運搬具	11	5	5				
合計	2,717	643	2,074	合計	2,721	1,161	1,559
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 654百万円 1年超 1,923 合計 2,578				同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 653百万円 1年超 1,313 合計 1,966			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 474百万円 減価償却費相当額 474 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 547百万円 減価償却費相当額 547 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506</td> </tr> </table>	1年内	113百万円	1年超	393	合計	506	(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409</td> </tr> </table>	1年内	118百万円	1年超	290	合計	409
1年内	113百万円												
1年超	393												
合計	506												
1年内	118百万円												
1年超	290												
合計	409												
(注) 上記金額は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引額はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の(1)借主側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	同左  2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	0	合計	2						
1年内	1百万円												
1年超	0												
合計	2												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,064	8,063	5,998
合計	2,064	8,063	5,998

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
727	712
たな卸資産未実現利益・評価減	たな卸資産評価否認額
407	174
減価償却損金算入限度超過額	減価償却費
162	159
その他	その他
66	27
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,363	1,074
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
0	0
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
0	0
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,363	1,074
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損	有価証券評価損
113	108
減価償却損金算入限度超過額	減価償却費
347	275
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
212	211
固定資産減損額否認	役員退職慰労引当金
347	360
その他	減損損失
133	393
繰延税金資産小計	その他
1,155	130
評価性引当額	繰延税金資産小計
717	1,480
繰延税金資産合計	評価性引当額
438	957
繰延税金負債	繰延税金資産合計
固定資産圧縮準備金	523
365	繰延税金負債
特別償却準備金	固定資産圧縮準備金
0	365
前払年金費用	特別償却準備金
832	0
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
2,053	867
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
3,251	246
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
2,813	1,479
	繰延税金負債の純額
	956

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
39.96	39.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.53	25.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.00	73.74
住民税均等割	住民税均等割
0.75	34.02
外国税額等の税額控除	外国税額等調整項目
1.96	198.25
試験研究費等の特別税額控除	外国税額等の税額控除
4.98	13.03
繰延税金資産に係る評価性引当額	試験研究費等の特別税額控除
5.66	0.09
その他	繰延税金資産に係る評価性引当額
3.54	219.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
23.10	12.84
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	417.43

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 3,367円18銭	1株当たり純資産額 3,252円18銭
1株当たり当期純利益金額 83円79銭	1株当たり当期純損失金額 7円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	152,978	147,748
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	152,978	147,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,432	45,430

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,806	346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( ) (百万円)	3,806	346
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,433	45,431

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成20年6月5日開催の取締役会において、連結子会社である韓国双葉精密工業株式会社が解散に向けて手続きに入ることを決定いたしました。</p> <p><b>解散の理由</b> 当該子会社は、当社グループの生産器材事業におけるプレート供給拠点として金型用部品の製造販売を行ってまいりましたが、事業環境の変化に伴いグループ全体の生産効率化をはかる上で、生産拠点の見直しを行った結果、当該子会社の事業を終結し解散することといたしました。</p> <p>当該子会社の名称、事業内容、持分比率等  名称：韓国双葉精密工業株式会社  事業内容：金型用部品の製造・販売  持分比率：100%</p> <p><b>解散の時期</b> 平成20年9月解散決議し、清算会社へ移行(予定)</p> <p>当該子会社の状況、負債総額  資本金：3,642百万WON  負債総額：2,799百万WON</p> <p>当該解散による会社の損失見込額  当該解散に伴い、約6億円の損失を見込んでおります。</p> <p>当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響  売上げの大部分が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社千葉銀行	2,639,423	1,786
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,076,372	925
		シャープ株式会社	255,742	433
		株式会社神戸製鋼所	1,225,000	347
		東光株式会社	1,094,000	250
		ソニー株式会社	44,608	177
		グローリー株式会社	74,000	156
		株式会社牧野フライス製作所	100,223	71
		株式会社リコー	43,488	71
		三菱電機株式会社	70,000	60
		その他(54銘柄)	13,250,222	702
		小計	19,873,078	4,983
		計	19,873,078	4,983

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	普通社債 3 銘柄	300	298
		小計	300	298
投資有価証券	その他有価証券	株式会社千葉銀行社債(劣後特約付)	2,200	2,199
		普通社債 2 銘柄	200	200
		外国債券 8 銘柄	2,318	1,820
		小計	4,718	4,220
		計	5,018	4,518

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	MMF 1 銘柄	721	722
		小計	721	722
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(17銘柄)	2,154	3,372
		優先出資証券 1 銘柄	0	500
		投資事業有限責任組合等への出資	0	773
		小計	2,154	4,645
		計	2,875	5,368

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,955	129	181	25,903	17,014	583	8,888
構築物	3,409	13	25	3,397	2,713	98	683
機械及び装置	37,449	1,682	1,126 (132)	38,006	31,043	2,499	6,963
車輛及び運搬具	258	4	13 (0)	249	223	12	25
工具器具及び備品	6,592	246	517 (0)	6,322	5,603	382	718
土地	13,496	-	54	13,442	-	-	13,442
建設仮勘定	608	1,020	1,142	487	-	-	487
有形固定資産計	87,770	3,097	3,060 (133)	87,808	56,598	3,575	31,210
無形固定資産							
特許実施権	-	-	-	588	552	39	35
借地権	-	-	-	81	-	-	81
施設利用権	-	-	-	172	154	4	18
ソフトウェア	-	-	-	1,708	983	249	725
その他	-	-	-	167	80	11	87
無形固定資産計	-	-	-	2,720	1,771	304	948
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	金型用部品製造設備	589百万円
	F E D用設備	484
	研究開発用設備	233
	蛍光表示管製造設備	189

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	金型用部品製造設備	647
	蛍光表示管製造設備	341

F E D...フィールド・エミッション・ディスプレイ

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	152	229	0	152	229
賞与引当金	1,612	1,581	1,612	-	1,581
役員退職慰労引当金	-	901	-	-	901

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	16
普通預金	3,676
定期預金	28,500
外貨普通預金	3,375
外貨定期預金	6,579
小計	42,148
合計	42,161

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オカダイングストリ株式会社	270
株式会社ラプラス	167
株式会社長谷川ハガネ店	127
株式会社タカノ	118
株式会社松縄文五郎商店	115
その他	4,975
合計	5,774

## 決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月満期	1,677
平成20年5月満期	1,500
平成20年6月満期	1,475
平成20年7月満期	904
平成20年8月以降満期	216
合計	5,774

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	3,753
ホビコ・インコーポレーテッド	1,087
フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー	989
富得巴(香港)有限公司	704

相手先	金額(百万円)
台湾双葉電子股?有限公司	692
その他	9,725
合計	16,953

(注) 相手先の は関係会社であります。

#### 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B)} \times 366$
19,163	74,675	76,885	16,953	81.9	89

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には消費税が含まれております。

#### 棚卸資産 製品

品目	金額(百万円)
電子部品部門(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光 発光プリントヘッド、フィールド・エミッション・ディスプレイ)	346
精機部門(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレ シジョンプレート、省力機器)	1,260
電子機器部門(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	324
合計	1,931

#### 原材料

品目	金額(百万円)
電子部品部門(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光 発光プリントヘッド、フィールド・エミッション・ディスプレイ)	640
精機部門(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレ シジョンプレート、省力機器)	475
電子機器部門(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	137
合計	1,253

#### 仕掛品

品目	金額(百万円)
電子部品部門(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光 発光プリントヘッド、フィールド・エミッション・ディスプレイ)	368
精機部門(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレ シジョンプレート、省力機器)	617
電子機器部門(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	40

品目	金額(百万円)
合計	1,026

## 貯蔵品

消耗品及び梱包材料等403百万円であります。

## 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	台湾双葉電子股?有限公司	6,983
	フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	3,181
	小川精機株式会社	2,931
	起信精機株式会社	2,064
	フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	1,429
	その他(11社)	2,713
	小計	19,303
関連会社株式	日本ディー・エム・イー株式会社	181
	世進電子株式会社	877
	小計	1,058
計		20,361

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電素工業株式会社	165
株式会社リョーサン	66
株式会社トムキ	53
株式会社マクニカ	49
ロック技研工業株式会社	45
その他	441
合計	821

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月満期	194
平成20年5月満期	290
平成20年6月満期	163
平成20年7月満期	173
平成20年8月以降満期	-
合計	821

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
台湾双葉電子股?有限公司	1,433
神鋼商事株式会社	278
大日本印刷株式会社	276
東光株式会社	263
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	246
その他	3,659
合計	6,158

(注) 相手先の は関係会社であります。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株券未満の端数を表示する株券 証券保管振替機構名義の株式は上記以外の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚に付50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 電子公告は当社のホームページ(<http://www.futaba.co.jp/>)に掲載しております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第64期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第65期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月18日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年12月26日関東財務局長に提出。

(第65期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載のとおり、会社は役員退職慰労金の計上基準について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金に関する内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員      公認会計士      本多 潤一 印  
業務執行社員

指定社員      公認会計士      陸田 雅彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 6 . 引当金の計上基準(4)役員退職慰労引当金に記載のとおり、会社は役員退職慰労金の計上基準について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金に関する内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。